

最近の海外直接投資の性格と日本企業の対EC進出について

——最近の対欧直接投資と日本企業の対EC進出について——

清水 嘉 治

一 まえがき

二 貿易・直接投資の増大の意味

- (1) 一九八〇年代後半の世界貿易と日本の貿易
- (2) 世界経済における直接投資の特徴
- (3) 米・独・日の海外直接投資の比較
- (4) 一九八〇年代後半の海外直接投資の性格

三 最近の対欧直接投資と日本企業による英・独・仏の各国への直接投資の特徴

- (1) ヨーロッパにおける直接投資の史的性格
- (2) 外国企業の対英直接投資と日本企業の対英進出
- (3) 外国企業の対独直接投資と日本企業の対独進出
- (4) 外国企業の対仏直接投資と日本企業の対仏進出

四 日本の対EC直接投資と日本企業の対欧進出の実態

——JETROの『在欧日系製造業の経営の実態』（一九九〇年版）を吟味する——

- (1) 日本の対EC直接投資の動態
- (2) 日本企業の対欧進出の特徴

a 日本メーカーの対欧市場進出

b 日本メーカーの対欧市場進出の平均像

c 日本メーカーの対欧市場進出の性格――

――グローバル化戦略――

五 日本製造業（四九九社）の対EC12か国進出リスト

一 ま え が き

本研究ノートは、92 EC市場統合の進行の中で、日本企業がどのようにECに進出し、どのようなメリットをもつて活動しているかの問題意識をもって書いたものである。そのために、内外の資料、とくに英国のJ・バハトラとK・クレメント博士の成果、および日本の貿易振興協会（JETRO）のロンドンセンターの資料、さらに経済企画庁の『世界経済白書』、大蔵省の統計、その原資料を踏えて、最近の米国を中心としたEC域外およびEC域内間の直接投資の動向と日本企業の対EC進出の実態を解明しようと試みたものである。本研究ノートは、未完成のトルソーを示したにすぎない。一九九〇年七月初めから約三カ月間、ロンドン大学の歴史研究所で、海外直接投資の研究をしている中で、ECへの域内直接投資と日本企業の対英直接投資の問題はどこにあるかを考えてきた。本意ではないが、本稿はその一部を概括的に示しておいた方がよいと思って、未整理ではあるが、ECと日本との協力関係が直接投資を通じてどうなっているかをわたくしなりの考え方をも提示したつもりである。その意味で読

者はわたくしのE Cと日本との協力関係の研究ノートの一部と思って頂きたい。

本研究ノートの主題はこうである。第一に、世界経済の「一体化」といわれる動きとは何かを、一九八〇年代後半の世界貿易と直接投資の流れの中で把握しようとした。それを踏えて世界経済のソフトノミックスが具体的にどのように進行しているかを明らかにすることに重点をおいた。

第二に、グローバルな経済の進行を、最近のE C域内の直接投資、域外の直接投資の活発化に求め、その性格はなにかを問いつめたあと、経済大国日本が、英、独、仏への直接投資を増大させる中で、それぞれの国にどのような投資行動を展開したのか、その特徴は何かを明らかにすることに主眼をおいた。

第三に、一九八六年以降九〇年まで、日本の対E C直接投資は増大している。その本性は、どこにあるのかを問題意識としてもちながら、なぜ、日本の非製造業が、製造業より、対E C市場において投資を増大させたのか、さらに、JETROの『一九九〇年在欧日系製造業の経営の実態』を要約し、日本の対E C直接投資の特徴を、その調査結果をふまえて明らかにした。もちろん、それはアンケート調査の枠内でまとめたものであるが、日本の製造業の対E C投資の「活力」を改めて知ることができる。そのことは、92年E C市場統合の複雑な内容をもった企業経営のパフォーマンスを示していると思う。

本研究ノートは、あえて繰り返すが、E Cと日本の企業のあり方についてのひとつの覚え書きである。わたくしが滞在したロンドン大学の歴史研究所のみならずロンドンのジェトロ・センターの方々の間接的協力なしに、本研究ノートを発表することは不可能であった。両機関に心から敬意をする。以下、本研究ノートの課題に入る。

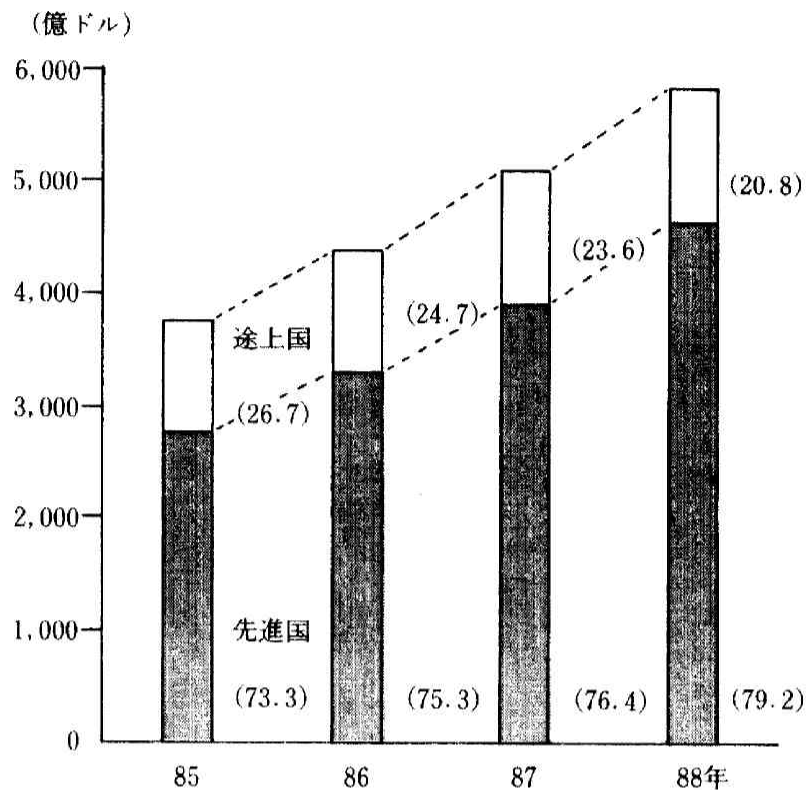
二 貿易・直接投資の増大の意味

(1) 一九八〇年代後半の世界貿易の特徴と日本の貿易

一九九〇年代は世界経済の一体化、グローバルエコノミーの深化の時代といわれている。だがその中心をなすものは、モノ、カネ、ヒト、サービス、情報の国際的移転であろう。モノについていうならば、世界貿易が世界のGNPに占める割合をみると、一九六〇年には約一〇%であった。それが一九九〇年には、二五%になっている。世界の輸出依存度がかなり進んだことがわかる。これはまさに世界貿易の量的拡大である。

ではこうした性格を現象的にみてみよう。一九八〇年代の貿易の特徴は、製品貿易の拡大にあり、世界貿易に占める割合は、八〇年五六%であったのが、八八年には、七三%となり、その中心は、先進国内の製品貿易による増大である。だが途上国のそれは低下している。ここにも、先進国が政策として打ちだした南北貿易格差を拡大させている兆候をみることができる。次にサービス貿易の増大であり、一九七〇年に五七二億ドルであったが、八八年には五、九〇〇億ドルに増大した。サービス貿易はこの二〇年近くに約一〇倍に増大した。商品貿易の規模は約一九・四%である。いうまでもなくサービス貿易の内容をみると、運輸、通信、金融、保険、エンジニアリング、コンサルタント技術料、労働所得、旅行等である。サービス貿易の拡大は、サービスの国際化の一層の進展を意味する。モノの世界的規模での輸出入に比例して、サービス貿易が拡大したわけであるが、ときには、それらを超えて独自に発展している。例えば、運輸サービスは、商品貿易の増大に伴って増大した。一九七〇年の二四五億ドルから八八年の一八〇〇億ドルへと七倍に増大した。それは商品貿易の拡大に伴うものであった。だが一方旅行サービ

図1 サービス輸出の地域別推移



(出所) IMF "Balance of Payments Statistics", 1989.

(注) () 内はシェア

スは七〇年の一八〇億ドルから八八年の一八〇〇億ドルへと約一〇倍も増大した。また運輸・旅行以外のサービス貿易は七〇年の一四六億ドルから八八年の二、三〇〇億ドルへと一六倍に拡大した。一方、グローバルエコノミーの普及は、先進国を中心とした銀行、証券資本の国際化にも端的にあらわれている。総じてみると、サービス貿易の拡大は、先進国中心主義である。一九八五年のサービス輸出は、先進国が七三・三％、八八年には七九・二％と増大しているのに、途上国は、二六・七％から二〇・八％へと低下している(図1)。ここにも南北格差がみられる。

貿易の拡大が各国経済に対してさまざまなメリットを与えることはいうまでもない。資本の論理からみれば、第一に経済の国際化を通じて、各国が相対比較優位商品の生産に傾斜することによって、効率的生産が可能であり、資源配分の効率性を高めることができる。だが資源の効率的配分は、

企業間競争の中で展開されるがゆえに、優位企業と劣位企業が生まれることも付記しなければならない。

第二に貿易による市場の拡大は、生産の拡大を誘因し、規模の利益による価格低下をもたらすとともに、多種多様な商品の生産を可能にする。このことは、消費者にとって安価な商品の選択を可能にする。だが国家が貿易管理によって関税率を高位に維持すれば、消費物価が低下せず、消費者の利益にならない。第三に、低関税率のもとでは、輸入品の流入は、その国の関係商品との競争力を高め、物価の引き下げ効果をもつことになる。⁽²⁾

だがこうしたメリットは、一方でデメリットももっている。国際競争力の強い企業は、生産を拡大することができ、競争力の弱い企業は生産を縮小し、失業をもたらす。

この点について『世界経済白書』(平成二年度)を要約するところなる。

一九七五年以降の貿易と産業構造との関係を、日本、米国、西独の繊維業についてみると、いずれの国においても繊維産業は純輸入が増加するなかでGDP(国内総生産)に占めるウェイトが低下している。外国との競争にさらされ、生産が縮小しつつある産業において、しばしば外国製品の輸入増が政治問題化し、たとえば輸出国の自主規制のような妥協策がとられることが多くなっている。だが、このような政策は、必要な産業構造の調整を遅らせるだけで真の解決とはならず、むしろ、輸入国の消費者に対し、価格上昇というツケを負わせることになる。その代表的な例を一九八一年の日本車の対米輸出自主規制に見ることができる。それは米国の自動車メーカーの収益率を高めたが、国内販売は伸びず、米国車の市場占有率は八一年の七八・二%から七一・九%に低下した。この点から見ると、保護主義は産業競争力の強化に結びつかないという。

このようなことから八六年秋から開始されたGATTの新多角的貿易交渉(ウルグアイ・ラウンド)が、保護主義をコントロールし、貿易の拡大を通じて世界経済の成長を企図しており、各国の協調体制をはかるべきであるという。

ところで、こうした世界貿易の環境のもとで日本の貿易は、世界経済の構造変化に適応しつつその経済体質を変化させ、円高ドル安以降においても、輸出入の動向に敏速に対応し、同時に海外直接投資との連動作用のもとで成長をとげてきた。

輸出面の動向をみると、生産が成長性の高い製品に一貫してシフトし、所得弾性値の高い製品に新技術を組み込み、商品の品質管理とアフターサービスに努め、新製品の販売に成功した結果、新しい市場を開拓することが可能であった。一時的には円高のインパクトを受けて輸出の伸び率を低下させたが、一貫して輸出を伸ばし、黒字基調を定着させている。このことが日本にとってメリットでも、輸出先の関係企業の製品販売力を低下させ、デメリッ トに映っている。とくに相手国から、過剰輸出の批判をうけていることも周知の事である。

日本の輸出商品は、産業構造の変化、技術進歩に応じて、その時代に対応しつつ主力商品を変化させてきた。その特徴的变化を電気、電子製品と乗用車についてみると、前者の電気・電子製品については、テレビからVTRへ、VTRから半導体等部品へと高付加価値化、高技術化のプロセスの変動にみられる。テレビは、一九七〇年から七年までドルベースで、ほぼ五年毎に倍増する急成長を遂げ、その後、八五年までを見ると、電気・電子製品業は、円高のインパクトを受け、伸び悩み、海外現地生産化で対応した。この間、七七年頃から技術革新に成功したVTRの急速な増加が始まり、八〇年にはテレビを上回った。その後、一九八六年頃まで急増したが、数量ベースでは、減少に転じた。一九八五年以降の円高期以降は、半導体部品が増加した。もちろん、テレビ、VTRもその技術をかえて、市場開拓を続けているが、主力は、半導体部品へと移行した。これらの企業は、次々と高付加価値化を通じて収益増を図り、欧米の企業との競争力を強化し、輸出への傾斜を高めてきた。

一方乗用車をみると、輸出額は、一九七〇年から五年間に約四倍という急上昇をみせた。だが米国への輸出急増

は、米国の自動車業界、労組から批判をあげ、商務省は日本の自動車の対米輸出に自主規制を要求してきた。一九七九年には、日本の乗用車生産は約一〇〇〇万台になり、その二分の一の五〇〇万台が海外へ輸出され、その約二分の一の二四〇万台が対米輸出に向けられ、米国側は、日本に対して一九八〇年から一六八万台の数量制限の自主規制を求めた。その後、日本の乗用車産業は、対米直接投資を展開し、現地での八〇万台の生産をめざした。同時に日本自動車メーカーは、対米輸出車種を高級化するという戦略をもって対応した。もちろん、ECからも日本の乗用車のEC輸出量に等しい欧州車を輸入すべきであるという要求もあった。この点はあとでふれる。

日本の典型的な輸出商品を見る限り、その性格は高付加価値の商品に発展し、新しい技術力を具体化し、競争力を強めてきたが、同時に、輸出規制をたえず余儀なくされているといってもよい。

一方輸入商品の動きをみると、最近の特徴は、第一に、製品輸入の占有率が高まっている点にある。一九七五年に、製品輸入の占有率は二〇%であったのが、八五年以降の円高ドル安の構造下で、水平分業の進展を受け、八六年に、製品輸入の占有率は四〇%以上になり、一九九〇年には五三%に高まっている。第二に、アジアニーズ等と競合関係にある分野、例えば、鉄鋼、繊維製品では、過去二年内で、二倍から二・五倍に増加している。第三に、欧州の高級品が着実に増加している。第四に、国内需要の拡大と対応した市場アクセスの改善と輸入自由化等制度の変更の影響が表面化している点にある。例えば、前者については肉類、後者については石油製品等にみられる輸入の増加がこれにあたる。第五に、伸びの高い製品類でも、消費財の増加が著しい。⁽³⁾

だが同時に、内外価格差の存在や輸入商品が水準の価格と大きく乖離した価格でしか消費者に届かないといった日本国内の制度面を改革する必要があることを踏まえ、消費者優先の価格体系を作ることである。一言でいえば円高メリットを消費者に還元することにある。この政策をおこたってきた通産省、関連業界は猛省すべきである。だ

から本来、日本政府が対米・対欧、貿易黒字体系の体質を抜本的に改革すべきなのに、米国から構造改革を要求されていることは情けない日本の状況である。

こうして一九八〇年代の世界経済における貿易の増大は、先進国、とりわけ米国、日本、ECにおいても商品の輸出入が増大し、モノの面で国際化を飛躍的に拡大し、グローバルエコノミーの傾向を表面化させた。その中味をみると、製品貿易の増大はもちろんであるが、サービス商品の輸出入を飛躍的に増大させた。一方このプロセスの中で、貿易黒字国の輸出業は貿易赤字国から厳しい批判をうけ、一方で貿易を強化しながらも、他方で、その摩擦を解消するために、現地生産に転換し、直接投資を増大させている。八〇年代後半から世界における直接投資は、大規模化している。では一体、この直接投資の流れはどのような性格をもっているものであろうか。この点を見てみよう。

(2) 世界経済における直接投資の特徴

ボーダレスエコノミーの進展は、先進国のみならず社会主義国、途上国の経済改革をも迫るものがある。ここでは、それを世界経済における海外直接投資の動きとして把握してみたい。

一九八八年末の世界の海外投資残高は、一兆三一八億ドルで、はじめて一兆ドル台に達した。それを日本円に換算すると、一三五兆円である。日本の国家予算の二倍以上である(表1) JETROの調査によると、前年との伸び率八・九%であり、八六年から八七年の伸び率二五・五%に比べて、低い伸び率になっているが、直接投資の拡大基調は続いている。それは先進国の資本の国際的蓄積と循環の新しい形態である。

一九八八年末の世界の直接投資累計額の国別構成をみると、全体の九〇%近くが米国、英国、日本、西独、オラ

表 1 世界の海外直接投資残高

	87年末残高		88年末残高		自国通貨建て伸び率 (%)	ドル建て伸び率 (%)
	自国通貨建て	ドル建て (億ドル)	自国通貨建て	ドル建て (億ドル)		
米 国	—	3,080	—	3,269	—	6.1
英 国	904億ポンド	1,692	1,015億ポンド	1,837	12.3	8.6
日 本	—	770	—	1,108	—	43.9
西 独	1,579億マルク	998	1,733億マルク	973	9.8	△2.5
オランダ	1,320億ギルダー	748	1,403億ギルダー	702	5.6	△6.1
フランス	2,760億フラン	517	3,520億フラン	581	27.5	12.4
カナダ	569億カナダ・ドル	438	605億カナダ・ドル	507	6.3	15.8
7か国計	—	8,243	—	8,977	—	8.9
全 世 界 (推計)	—	9,475	—	10,318	—	8.9

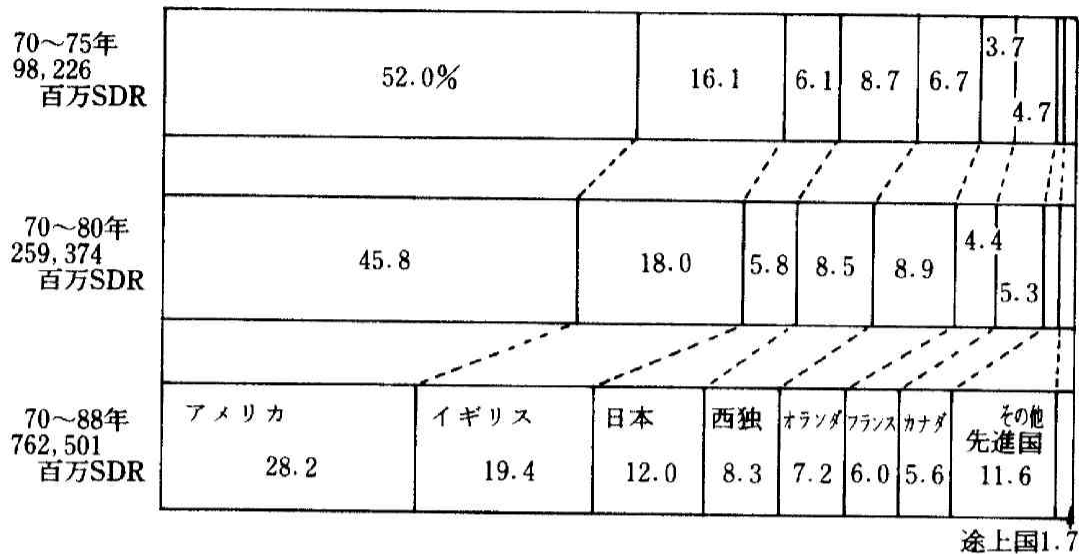
- 〔注〕 1. 自国通貨建てで表示される残高を各年末のドル為替レートで換算した。
 2. 全世界の推計は7か国の70～87年の海外直接投資フロー額 (IMF 国際収支統計年報ベース) の世界総計に占める比率87%を基に、7か国の年末ドル建て残高を割り戻して算出した。
 3. 日本の直接投資残高は国際収支ベースのデータであり、大蔵省届け出ベースの累計額とは異なる点に留意を要する。

〔資料〕 Survey of Current Business (米国), CSO Balance of Payments Yearbook (英国), 国際収支統計月報 (日本), 対内対外資本連携関係統計集 (西独), 中央銀行年報 (オランダ), カナダ統計局, フランス中央銀行

〔出所〕『1990ジェトロ白書・海外直接投資』(日本貿易振興会) 2 ページ。

ンダなど先進七か国で占めている。最大の投資国は、相対的に低下しているとはいえ、米国で、その占有率は約二八・二%、次に英国で約一九・四%、日本が約一二%、西ドイツが約八・三%、オランダが七・二%、フランスが六%、カナダが五・六%の順になっている(図2)。米国は一九七五年には対外直接投資の五二%を占めていたこと、日本は同年六・一%であったこと、この十四年間に日本は二倍に増大したのに、米国は逆に二分の一近くに低下している。一九八八年に、日本が世界の海外直接投資残高で、世界第三位になった点に注目すべきであろう。このことは、一九八〇年代後半、世界景気の好調の中で、日本は世界一の貿易黒字基調を持続させ、とくに八五年には、米国が世界一の債務国家に転落し、海外直接投資の余力の幅が小さくなったの

図2 世界の対外直接投資累計額の国別構成比の推移



(出所) IMF "Balance of Payment Statistics" 1989, より作成。

に対し、日本は世界一の債権国家になり、一貫して五〇〇億ドル台以上の貿易黒字基調を保持し、その七〇％以上を海外直接投資に転換させることができた。さらに日本の海外直接投資拡大の理由をみると世界景気の拡大基調に支えられ、米国、アジア、欧州への直接投資を活発化したこと、先進国における外資法、外資法などの規制の緩和、廃止などの動きが、日本の直接投資を加速させたこと、先進国間の貿易面での輸出自主規制、輸入制限などを回避し、現地における生産と販売を求めて直接投資をするようになったこと。企業は国境を越えて高利潤率を求め市場戦略を企図するようになったこと、とくに、研究、開発(R & D)、生産、販売、資金調達における最適配置を展開するグローバル化が進行していること、などである。

一方、直接投資の受け入れ国をみると、米国がトップで八〇年の二三％から八八年の三五％へと上昇しているのに対して英国が同年一七・四％から一一％へと低下し、フランスは七・二％から五・四％へと低下し、途上国が増大している。日本の受入れ体制は小さく、米・欧の厳しい批判を受けている。当然のことである。アジアは七〇年代の五％から八七年には七・三％

図3 世界の直接投資受入れ累計額の国別構成比の推移

70～75年 78,380 百万SDR	アメリカ 14.3%	イギリス 11.6	フランス 7.1	オランダ 5.5	西ドイツ 9.9	カナダ 7.6	その他 先進国 12.5	中南米 12.9	アジア 5.3	その他 途上国 7.4
70～80年 203,107 百万SDR	23.0	17.4	7.2	4.6	6.2	4.7	13.2	13.6	6.0	3.5
70～88年 697,578 百万SDR	35.0	11.6	5.4	2.8	3.6	2.1	16.0	9.1	6.7	7.2

(出所) IMF “Balance of Payment Statistics” 1989より作成。

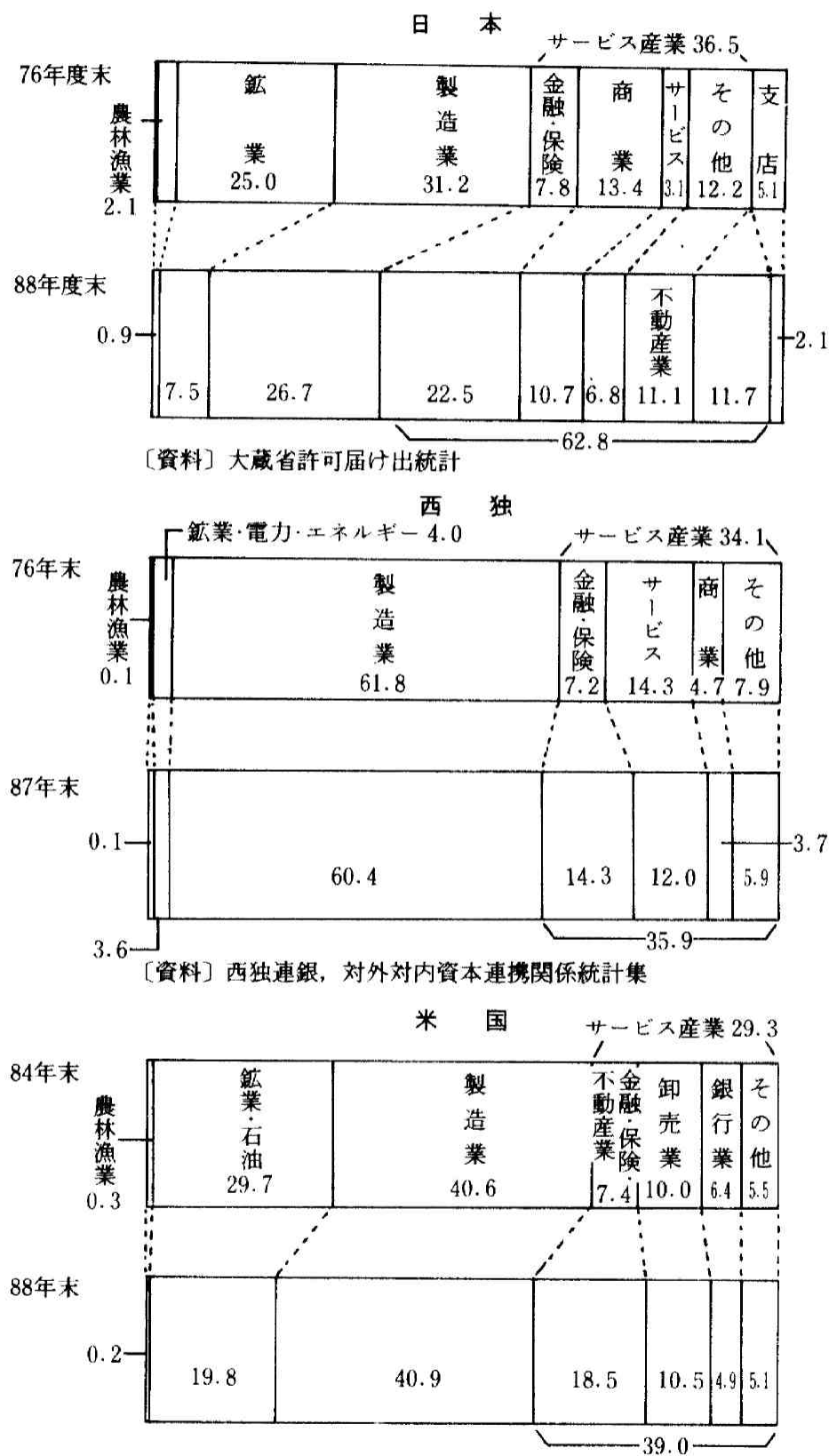
とシェアを拡大している⁽⁵⁾。世界経済における直接投資の不均等発展をみる事ができる。

(3) 米・独・日の海外直接投資の比較

一九六〇年代から七〇年代を通じて、直接投資の対象となる産業部門をみると、石油とか非鉄金属など天然資源開発型産業への直接投資が相対的に増大していたのに対し、八〇年代は、製造業の比重から商業、金融、保険といったサービス産業へ直接投資を増大させている。

国連多国籍企業センター(UNCTC)の推定によると、八五年末時点の世界の海外直接投資残高の約四〇%がサービス産業への投資であった。このサービス産業への投資の担い手はいうまでもなく先進国の大企業である。彼らは貿易・投資、資金運用など企業の海外事業活動を支え、促進するものとして、サービス産業への投資を拡大してきた。商業や金融部門への投資の占有率が高いことが、これを示すものである。もちろん、この前提には製造業の活発な活動を前提とするものである。このリネージュの問題は新しい特徴である。

図4 日・独・米の海外直接投資残高業種別構成



〔出所〕『1990ジェトロ白書』（日本貿易振興会）5ページ。

米国、西独、日本の海外直接投資残高に占める産業構成を比較してみると、第一次産業の割合が低下し、サービス産業の地位が増大している。例えば米国は八四年の二九・三％から八八年の三九・〇％へ、日本は七六年の三六・五％から八八年の六二・八％へ、西独は七六年の三四・一％から八七年の三五・九％へと、それぞれ高まっている（図4）。サービス産業の構成では、商業、金融、保険、あるいはサービス業の割合が高いが、特に金融、保険業

の割合が各国とも倍増しているのが注目される。⁽⁶⁾

一方、製造業への直接投資をみると、米国の変化はみられず、八四年の四〇・六％から八八年の四〇・九％へと同じ割合である。西独は、七六年の六一・八％から八七年の六〇・四％とわずかに低下している。日本は七六年三一・二％から八八年の二六・七％と低下している（図4）。このことは、直接投資を担っている製造業の現地生産での収益率より商業、金融業への直接投資の方が収益率が高くなっていることを意味している。

サービス産業への直接投資の増大は、一九八五年以降の世界経済の変化を抜きには考えられない。先進国間にみられた為替調整、自国産業の保護、規制緩和、技術革新の進展、貿易摩擦の激化、広域市場圏の形成、情報の国際化、石油価格の相対的低下などの中で、世界景気の回復などによって、先進国の直接投資が活発化した背景がある。もちろん途上国から離脱したNIESの台頭、NIESの先進国、途上国への直接投資も無視できない。さらに商業、金融業による直接投資の比重の増大は、産業資本の循環過程で蓄積された過剰資本の輸出にあると考えるべきであろう。とくに八五年以降、米・欧にみられる直接投資の形態は、M & A（企業の合併・買収）や資本参加による現地企業の支配が進んでいる。

(4) 一九八〇年代後半の海外直接投資の性格

ここで、改めて直接投資の意義を考えてみよう。例えば、『世界経済白書』（平成二年版）に基づいて吟味してみよう。⁽⁷⁾

そこでは「直接投資がもたらす経済的影響」を中心に展開されている。以下その内容を紹介し、検討する。

「自由な国際資本移動は資本等の効率的な配分によって世界全体の生産能力を高め、各国の経済的厚生を高める

もの」として受けとめている。そして、こうした前提に立って、「雇用、付加価値、貿易等の面で、具体的に変化が起きることになっている」として、その経済的なインパクトは「貿易と同様に直接投資が二国間の行為であるため、ホスト・カンツリー（直接投資を受け入れる国）とホーム・カンツリー（対外直接投資を行う国）で異った形であられる。」まず、ホスト・カンツリーへの影響としては、第一に、「雇用創出効果をあげている。第二に、技術および経営ノウハウの移転の効果である。さらに海外直接投資によって、より高い技術を取得した労働者がホスト・カンツリー内で養成され、その技術がより広範に伝播する可能性が生じる。こうした技術のスピルオーバー効果は生産性の向上を通じてホスト・カンツリーの生み出す付加価値を高めることとなる。また、逆に投資国にとっては海外直接投資を行うことによって海外の優秀な技術及び市場等の情報に接することができる。第三に、貿易面に及ぼす影響である。海外からの直接投資によって、ホスト・カンツリーでは、①輸入が現地生産に代替される。②現地生産された製品が輸出される。③現地生産のために資本財や部品が輸入される、といった影響が考えられる。このうち①と②は貿易黒字の拡大（赤字の縮小）をもたらす。③の場合は短期的には輸入が増加し、①②と逆の効果となるが、生産の立ち上がり時期の資本財需要の一巡や現地品調達の増加から徐々に影響度が低くなっていくと思われる。

ここで整理してみよう。直接投資の意義は第一に現地における企業設立に伴う現地の労働者の雇用である。この場合もさまざまな雇用条件、雇用方式がある。第二に、進出企業の現地への技術移転や経営情報の移転によって受入れ国にとって、生産性の向上をもたらし、付加価値を高めるといふ。第三に直接投資を受け入れる国にとって、輸入品の増大が自国での生産に代わること、現地で生産された商品が輸出されること、現地生産の部品の輸入増大にある。直接投資の受け入れ国は、一方で貿易の黒字を作り出すと同時に赤字も作り出す可能性をもっているとい

う。

一九八五年以降、先進国の直接投資の増大の性格は、先進国の大企業間の国内的競争のみならず国際的競争の激化の中での世界市場のシェア獲得の競争である。したがって国内における過剰資本が産業資本形態で、銀行資本の形態で、証券資本の形態で、商業資本の形態で輸出される。輸出された資本は、現地のさまざまな商慣習に従い、工場を設立したり、現地の企業を買収したり、現地の銀行を買収したり、現地企業と提携したり、さまざまな多角経営を採用する。したがって現地の企業の労働慣行や社会慣習に基づいて、進出企業は、労働者や技術者を採用する。その場合、現地の同種企業との競争に対抗する関係上、相対的に賃金をあげたり、労働条件をよくしたりして労働者を雇用する。このことは、現地の失業対策に貢献することになる。だが進出企業は現地の地域社会とのかかわりをどのようにするかであった。地域社会のニーズに対応した企業は現地で歓迎されるが、現地の地域社会、社会慣習を無視すると、必ず反発を受ける。そうになると、現地企業は成功しないであろう。この点のメリット、デメリットの意義をも考えるべきであろう。

また、直接投資を展開した企業は、現地の同種の企業と競争する関係上、新技術、新情報をもって対応しなければならぬ。その結果、短期的には、その企業の生産性をあげることが可能である。だが技術優先は、ある段階で、企業間競争の中で平準化する。現地での競争は、国内の企業間競争を現地市場にもちこむことによって、現地での各系列企業との競争を展開する。この点の視点を重視すべきであろう。

また直接投資と貿易との関係は、日米自動車摩擦の過程でみられたように、一九八〇年、米国は日本の一方的な乗用車の輸入に対し、数量制限で対抗した。日本の自動車産業は、米国への直接投資を増大し、現地生産を通じて、米国での自動車販売市場を拡大した。日本の自動車産業は、貿易摩擦解消を現地生産方式で解決しようとしたので

ある。この点は、日本の対欧輸出企業が日欧自動車摩擦の解消の一部を現地生産で解消する方式とも共通している。国内での投資を減少し、海外投資を増大することによって、輸出を減らし、現地生産を増大し、同時に、その生産した財の一部を輸入する。直接投資は、個別企業の製品の輸出入を調整する役割を果たすが、その共通の本性は、極大利潤の獲得にある。直接投資は、企業の国際化を一層促進し、生産の国際化、海外市場へのアクセス、先進国の巨大企業の世界的ネット・ワークを作り出すといってもよいであろう。

三 最近の対欧直接投資と日本企業による英・独・仏の各国への直接投資の特徴

(1) ヨーロッパにおける直接投資の史的性格

一九八〇年代以降、先進国の直接投資の増大は、世界経済の「一体化」を促進した。先進国の大企業による世界市場の競争を通じて、各国経済の構造変化をもたらし、企業のグローバル化や多国籍企業の市場獲得化に基づく無国籍化を通じてますます活発化していく。そのことは、国際的資源の最適再配分の効率化をもたらしたことはない。長期的には、資本間の競争と集中に基づく支配と従属の論理が働き、「弱肉強食」をもたらす。だから、各国政府が、それらを市民社会の次元にどのように調整するかにある。

ところで、一九九二年E C統合をめざして活発な運動を展開してヨーロッパにおける直接投資の動きを見てみよう。

ヨーロッパにおける直接投資が活発化したのは一九六〇年代である。一九六〇年代のヨーロッパへの直接投資はアメリカ資本による直接投資であった。その投資の主軸は、自動車、電機、機械、石油化学等の成長産業であった。

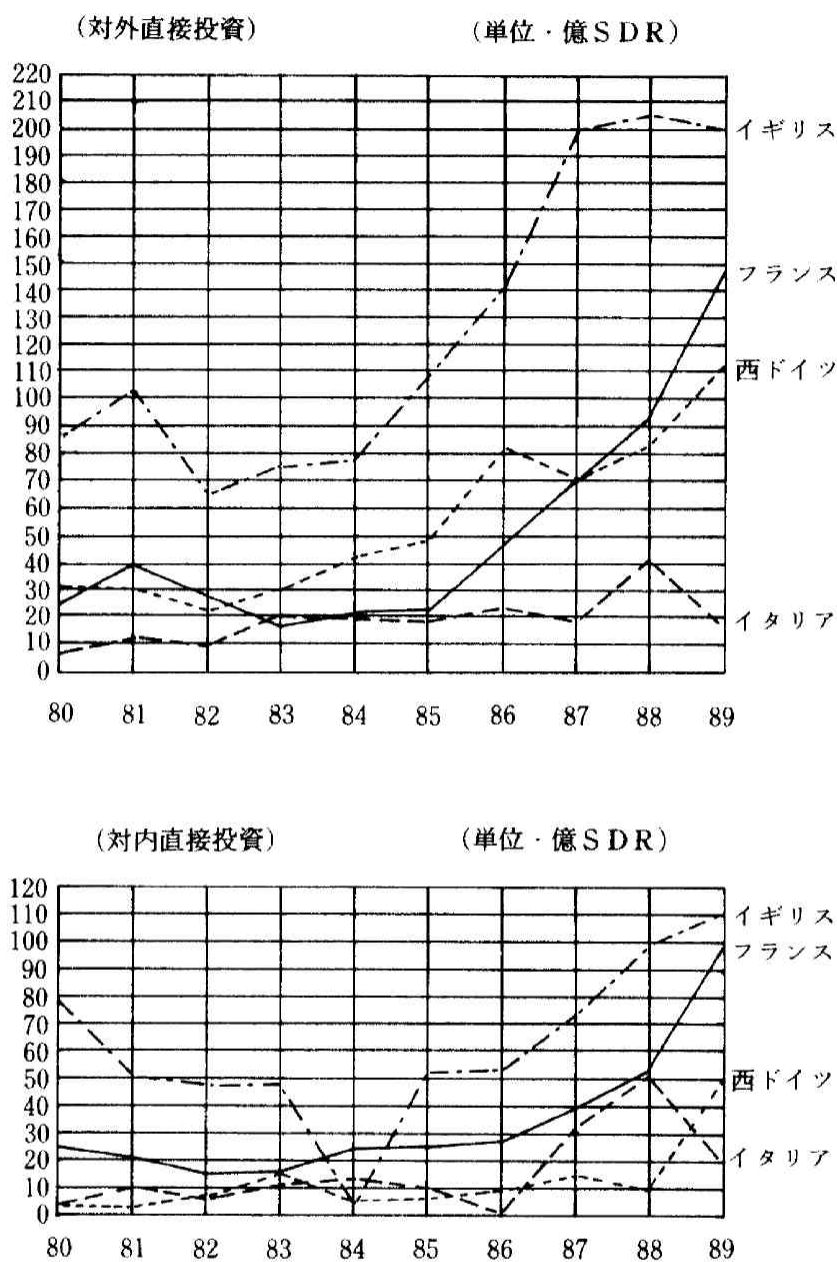
アメリカの企業が英国の自動車工業の半分以上、西ドイツ石油の三〇%以上、フランスの電信、電話、電子装置、統計施設事業の四〇%以上を占めたのである。そればかりでなく、アメリカは西ヨーロッパ市場においてその支配力を発揮した。六〇年代の西ドイツ、イギリス、フランスの欧州三大市場においては、アメリカの直接投資の四〇%が三社——エッソ、ジェネラル・モーターズ、フォードによって占められていた。西欧全体では、アメリカ投資の三分の二が、アメリカの大企業二〇社によって占められている。一九五〇年から六五年までの間に大会社が、欧州企業の買収をした。六一年をみると、アメリカの最大一〇〇〇社中、四六五社がヨーロッパに子会社、支店をもっていた。一九六五年には、一、〇〇〇社中七〇〇社に増加した。⁽⁸⁾

一九七一年の統計をみると、アメリカの対ヨーロッパ投資の構成は、五五%が製造業、二四%が石油、二〇%が商業、金融サービス業となっている。アメリカの石油資本についてみると、ヨーロッパの精油設備能力の三分の一を支配している。ECレポートはこう報告している。アメリカの大企業の八〇%以上がヨーロッパ国内に工場、子会社をもち、ECの設備投資の一二%に匹敵するという。その売上高は年間一、四〇〇億ドルであった。

一九六〇年代のアメリカの西欧への直接投資の増大は、西欧の労働コストの低水準、低技術水準などによるものであった。当時、アメリカの労働者の平均賃金を一〇〇とした場合、西欧労働者の賃金は五五であった。アメリカ資本の進出は、西欧の消費市場の利点と低賃金を利用できたからである。経済の論理に基づいていうならば、アメリカ国内よりも西欧市場の方が高利潤率、高利子率を享受できたからである。

一九六五年三月に、EC六か国の経営者団体は、アメリカ企業の西欧投資に関する研究報告書を発表した。これによると、アメリカ企業の投資を歓迎するが、そのアメリカの投資地域が、既成工業地帯や特定地域に集中し、より分散的投資をすべきではないかと要求した。その要点を整理すると、こうである。(1)資本移動の自由、企業設立

図5 EC主要国の対外・対内直接投資の推移



〔出所〕 IMF “Balance of Payments” 1990, 『世界経済白書, 1990年』330ページ。

の自由という原則は、当然、外国投資にも適用されるべきで、この観点からいえば、アメリカ資本のEC投資も新しい産業活動の促進、技術の供給、経済競争における刺激材料として一般的に歓迎する。(2)だがアメリカ企業の投資がEC内の特定地域、特定産業（たとえば石油、自動車、化学、機械など）に過度に集中することは避けるべきである。(3)ECの企業がアメリカ資本に吸収された場合、その企業が過去において国内市場で調達していた原材料をアメリカの親会社から供給するようになることは、ECの販売組織を混乱におとし入れるので好ましくないとのこと

であった。

こうしてみると、一九六〇年代から七〇年代にかけて西欧市場においていかにアメリカ資本の支配力が大きいか
がわかる。

一九七〇年代にも、こうした傾向は続いた。だが七〇年代の世界経済の動きをみると、ECの資本がアメリカへの投資を増大させた。それは資本の相互浸透作用といわれた。この傾向は、一九八〇年代になって顕著に表面化した。従来アメリカからの直接投資の最大の受入れ国であったEC諸国が、アメリカに対する最大の資本輸出国になった。イギリス、オランダ、ドイツ、フランスの四か国で、アメリカへの投資の九〇%を占めた。これはなぜか。

第一は、企業の技術、経営の面で、圧倒的力量をみせたアメリカの経済力が、EC諸国の経済力に対し、相対的に低下した点にある。アメリカの技術と経営は、資源多消費型の商品生産を主軸にしたのに対し、ECの技術と経営は、資源節約的であったからである。第二にアメリカがECや日本に対して、サービス部門の自由化、規制緩和をしたこと。このことからECの直接投資は従来の製造業投資からサービス部門投資へ傾斜した。第三に、欧・米の賃金格差が解消し、相互資本浸透作用がより高まったことにある。ここでは、主題について補足的参考材料として付記したにとどめることにする。問題は、最近のヨーロッパにおける直接投資の特徴がどのように変ったかである。⁽¹¹⁾

第一に、九二年EC統合をめざした運動の活発化に伴って、ヨーロッパにおける直接投資の特徴は、EC域内における資本の相互浸透の活発化である。一九八六年以降、ECの対外、対内直接投資が急激に増大している(図5)。一九八〇年代後半からの世界経済の好景気に支えられてECの経済力は急速に伸びた。EC域外直接投資と域内直接投資も必然的に伸び、とくに国際的資本の集積・集中が進んだことを証明した。一九八六年に調印された「欧州

議定書」における欧州企業の育成策は、加盟企業の積極的投資を促した。進出企業との競争に対抗するための経営体質の改善、コスト低減、企業規模の効率性の追求を条件づけている。EC主要国への直接投資に対する政策も積極的になっている。ここでは、英、独、仏への直接投資をみてみよう。

(2) 外国企業の対英直接投資と日本企業の対英進出

イギリスは、一九八〇年前、サッチャー政権下において、外資企業の導入を図るための規制緩和を打ちだした。例えば、一九八四年の法人税率の改正を行った。年間利潤額五〇万ポンド以上の法人に対して、従来五二%から三八%へ、さらに三五%から三〇%へ下げたこと、さらに一〇万ポンド未満の利潤額の税率を三八%から三〇%へ引き下げ、法人の税負担を軽くし、企業の活性化を図った。これは外資系企業にも適用した。さらにビック・バンにみられるように証券市場の改革や、国営企業の民営化政策を展開し、証券、金融、商業などのサービス市場の自由化が、対内投資を加速させた。

したがって米国の対英直接投資のみならず日本の対英投資が激増した。

八七年の対英直接投資は七八億二、三〇〇万ポンドで、前年の四六億九、五〇〇万ポンドに対して、六六・六%増である。製造業投資が対前年比二・六倍の二六億九、一〇〇万ポンドと激増した。つぎに目立ったのは、非製造業への投資も一・四倍の五二億三、二〇〇万ポンドと激増した。⁽¹²⁾

地域別にみると、EC域内企業による対英投資は、対前年比二〇・〇%増の二八億五、一〇〇万ポンドとかなりの伸びである。前述したようにEC域内相互投資の増大が、域内ECによる対英投資増を示したものといえる。ECの全体に占める割合は、三六・六%で、北米の二五・一%を上回っている。EC内ではオランダ、スペイン、フ

表2 外国企業の対英直接投資（ネット、フロー）

（単位：100万ポンド）

	85年	86年	87年
総額	3,694	4,695	7,823
投資	3,741	1,259	3,147
再投資	△ 47	3,436	4,676
利益の再投資	1,013	939	2,591
益の再投資	2,681	3,756	5,232
利益の再投資	1,757	3,264	3,056
利益の再投資	1,329	2,375	2,851
ベルギー・ルクセンブルク	82	243	362
デンマーク	7	60	18
ドイツ	227	218	903
フランス	54	182	138
イタリア	6	19	53
オランダ	73	75	32
スペイン	859	1,579	1,343
スウェーデン	15	1	2
スイス	426	886	203
スウェーデン	40	36	222
スウェーデン	368	820	△ 151
北米	1,778	1,265	1,960
カナダ	128	△ 17	913
米国	1,651	1,282	1,047
先進国	△ 97	137	1,941
アジア	△ 143	83	916
日本	123	43	763
その他	—	20	—
その他	256	28	860
アジア	151	23	511
中南	94	24	357

〔出所〕 Business Monitor-Overseas Transactions, 1987

ランス、西ドイツ、イタリア、
 アイルランド、ポルトガル、
 デンマーク、ギリシャの順に
 なっている（表2）。日本は、
 八五年の四、七〇〇万ポンド
 から八六年一億一、八〇〇万
 ポンドに増大している。

八八年の日本の対英直接投
 資をみると、対前年度比六〇
 %増の三九億五、六〇〇万ド
 ルとなり、対欧投資全体の四
 三・四％であり、八八年三月
 末現在の日本の対英直接投資
 残高（届け出ベース）は累計
 一〇五億五、四〇〇万ドルに
 達し、対欧投資残高全体の（三
 〇一億六、四〇〇万ドル）の三
 三％を占めている。英国投資

局によると、八八年の日本企業（製造業）の新規、追加投資件数は三四件で、前年と同じく米国の一二三件、西独の七〇件に次いで第三位となっているという。雇用創出規模は、米国の約一万二千人に次いで日本は約三、六〇〇人となっている。

次に、ジェトロ（日本貿易振興会）の『一九九〇年海外直接投資』によって、日本企業の対英直接投資（製造業）の特徴を要約すると以下のとおりになる。

(1) 自動車、エレクトロニクス分野にみられる新規大型投資が目立ったことである。

①トヨタ自動車の乗用車組立工場建設（ダービーシャー州）、②本田技研工業（スウインドン）、③富士通の半導体一貫製造工場建設（ニュートンエイクリフ）などである。

(2) E C内での需要増大に伴う供給体制の強化を図るための追加投資が目立った。

①スター精密、エプソン・テルフォードなどのプリンター生産拡大、②三菱電機のVTR生産拡大、③NECセミコンダクターのLSI一貫生産のための生産ライン増設などである。

(3) 日系メーカーの部品現地調達率の引上げに伴う部品メーカーの進出である。

①橋本フォーミングのモールディングなど自動車外装部品の現地生産、②萬自動車工業と現地プレス部品メーカーのタレントとの提携、③カルソニックと現地ラジエーターメーカーであるスラネリ・ラジエーターとの合併会社設立、④住友電気工業と大手自動車部品メーカーのルーカス・インダストリーズの合併会社設立。

(4) 拡大するR & D（研究開発）部門への投資である。

①JVC Manufacturing (UK) の高品テレビなど映像関連機器の開発部門の新設、②Sony Broadcasting

L & D. の映像、音響のデジタル技術の開発投資、③山之内製薬のバイオ関連先端技術分野の研究所設立、

④中外製薬、日本たばこ産業などのブリティッシュ・バイオテクノロジーとのバイオ医薬品の共同研究。

(5) 企業買収による進出である。

①東レの英国合繊織メーカー、サミュエル・コートールドの買収、②日本ゼオンのBPケミカル保有のニトリルゴム生産工場の買収。

(6) 92年EC市場統合をにらんだ生産拠点の確立など新規投資である。

①松下電送と松下電器産業のファクシミリ生産工場建設（バークシャー州レイディング）②旭ダイヤモンドのダイヤモンド工具工場建設（クローリー）、③稲畑産業のOA機器用プラスチック精密部品生産（テルフォード）、④マキタ電機製作所の金属切断用アングル・グラインダー、ロータリー・ハンマーなどの生産工場（テルフォード）。

なおJETROの現地企業のアンケート調査によると、英国に進出した日本企業の投資優先の理由として次の諸点をあげている。第一に英国政府、地方自治体が外国企業誘致に対して積極的姿勢をとったこと。それは外国資本の投資優遇措置をとったことに表われている。例えば、ケント州における開発公社の誘致政策がこれである。第二に近隣主要工業国と比較して労働コストが二〇—三〇%低いこと、第三にインフラストラクチャーの充実、例えば、金融、通信、運輸業などの完備および部品産業などのサポーターディングインダストリーの水準が高いことなどである。さらに第四に、英国経済がこの一〇年間、比較的「安定」的成長を持続してきたこと、第五に、英語が公用語であることなどである。この点で、対英投資環境の比較優位があったことによるものである。だが、技術のうけとめ方、労働慣行の違い、生活慣習の違い、文化の違いなどがあり、それらをいかに吸収しつつ現地での協力を図っていく

かが課題である。

一方、EC市場統合の進展の中で、EC委員会は、原産地規制強化対策への対応問題がある。つまり日本企業の現地化問題である。そのため①現地企業の本社からの権限委譲、②現地調達率の向上、③現地人の経営参加、④地域社会との融和、⑤R&D（研究開発）部門への進出など92年EC市場を目前に解決すべき課題がある。すでに日本の自動車産業の進出に当って、日本からの部品メーカーの進出は、現地部品産業の補完的性格を意味するのみならず、英国部品産業の支援強化と結びつかなければならない。現地の部品産業の育成と日本部品メーカーとの共存を図らなければならない。日本企業はこうした諸問題を解決していくことを追られている。

(3) 外国企業の対独直接投資と日本企業の対独進出

一九八〇年代後半以降、西ドイツの外国による投資環境は、余りよくない。法人税が高いこと、賃金水準が高いこと、マルク高であることなどによって外国企業の進出を難しくしている。さらに西ドイツは株式会社数が少なく、株式市場の規模が英仏と比べて小さいこと、西ドイツの銀行が企業経営に強い影響力を持っていることから、外国からの企業買収も容易ではない。加えてサービス部門は自由化、民営化が遅れており、国外からの投資を誘因する風土が育っていなかった。このため八八年までは西ドイツへの外国からの直接投資は、増加しなかった。だが最近⁽¹³⁾は、各州政府次元で、地域の活性化、地域間の格差是正という理由から外国資本の導入策を図るようになった。とくに東欧の改革の延長線上としての統一ドイツの発展の視点から、ドイツは、東西ヨーロッパの経営戦略上の重要拠点として見直されてきたので、外国の直接投資も増大してきた。とくに統一ドイツ後、西ドイツ系多国籍企業をはじめ、他のEC系多国籍企業による旧東独への直接投資は活発化するだろうといわれている。

表3 西独への外国直接投資

(単位: 100万マルク)

	86年	87年	88年
欧州	2,633	909	2,282
E C	1,759	1,428	1,130
ベルギー・ルクセンブルク	△ 178	△ 32	△ 869
フランス	356	156	432
英国	518	131	502
オランダ	898	217	831
スイス	17	166	14
E A	84	△ 242	187
E F T	860	423	1,123
スウェーデン	750	474	486
スウェーデン	16	57	232
スウェーデン	20	26	333
米国	△ 769	△ 642	△ 3,168
米国	△ 412	△ 387	△ 3,062
米国	446	241	1,658
日本	246	454	353
総計	2,332	509	774

[出所] 『1990ジェトロ白書、海外直接投資』日本貿易振興会、188ページ。

ところで一九八八年の外国から西独への直接投資は、前年の九四億二〇〇万マルク（一ドル＝一・七八マルク）から九六億四二〇〇万マルクに増大した。ところが、資本撤退や貸付金返済など外資の引き揚げ額は約八九億マルクから八八億七〇〇万マルクになった。その結果、前年の五億九〇〇万マルクから七億七、四〇〇万マルクに増加した。

これを地域別にみると、EC域内からの対西独直接投資は、一四億二、八〇〇万マルクから一一億三〇〇万マルクへ減少した。だがこの額は、資本引き揚げ額を上回っており、資本流入は続いていると見た方がよい。逆に米国の対西ドイツ投資では、投資総額よりも資本引き揚げ額の方が大きく、資本流出傾向が強まった。とくに米国テキサコ（電力・化学）がドイツ・テキサコの持ち株をRWEに譲渡したことが主な理由とされている。米国への資本引き揚げ額は、前年の三億八、七〇〇万マルクから三〇億六、二〇〇万マルクへと拡大した。国別に投資額をみると、クウェート（二件のみの投資のための金

額非公表)、オランダ八億三、一〇〇万マルク、英国五億二〇〇万マルク(対前年比四倍)、スイス四億八、六〇〇万マルク(前年並)、フランス四億三、二〇〇万マルク(約三倍)、日本三億三、三〇〇万マルク(約一三倍)となり、EC・EFTA諸国からの投資が軒並み増加している。またアジアからの投資は、クウェートが含まれているので、前年の二億四、一〇〇万マルクから一六億五、八〇〇万マルクへと一挙に七倍に拡大した(表3)。資本流入の中味をみると、持ち株会社、サービス業に集中し、次いで化学、商業、金融、不動産となっている⁽¹⁴⁾。最近の不動産投資が現地の地価を上昇させている。

一方日本企業の西ドイツへの投資をみると西独にとって、日本は世界第五位の資本受け入れ国である。八九年一二月末現在、西独で生産を展開している日本企業(資本比率一〇%以上)は八八社に上っている。前年に比べて一六社増となり、着実に増加している。現在、現地法人、支店、駐在員事務所の中心は、主としてジュッセルドルフ、フランクフルトであり、今後ミュンヘン、統一ドイツ後の主都になるベルリンにより進出するであろう。

日本企業の対独進出の特徴をJETROの『一九九〇年海外直接投資』に基づいて整理すると、次のとおりである。

(1) 欧州内での生産・販売活動拠点づくりをしている企業は、花王(ヘアケア製品メーカー、ゴールドウエルの株式五〇%取得)、ミノルタ(複写機メーカー、デベロップ・ドクター・アイスパインに七五%資本参加)、INAX(タイルメーカー、ガイルの株式三分の一取得および業務提携)、松下電工(制御機器メーカー、SDSを買収、同社の西独本社としての機能をもたせる)、小松製作所(建機メーカー、ハノマーグの株式を二四・五%取得)、東陶機器(住宅設備機器メーカー、グルトハウプに三五%の資本参加)などをあげることができる。

(2) 既存生産拠点の拡充の事例としてMBビデオ(松下とボッシュとの合併。CDプレーヤー)、ソニー(八ミリビデオ

オ)、J&T (日本ビクター)とトムソンとの合併。VTR)、精工舎(パソコン用プリンター)、アルプス電気(VTR用磁気ヘッド)、新東工業(工作機械)、SMC(空気シリンダー)、フジシール(収縮包装材など)をあげることができる。

こうした生産拠点の拡充は、現地での消費者のニーズに対応するだけでなく、西独以外のEC市場に販売のネットワークを作っている。現地人を採用し、その労働力、技術を受け入れる方式など、円滑にいつている。

(3) 新規に現地生産を開始した企業をあげると、東芝(ラットトップ型パソコン)、日立製作所(四メガ半導体の一貫生産)、栗田工業・伊藤忠商事(水処理薬品を合併で)などである。

(4) 現地での製品試験・開発のためのR&D(研究開発)部門を新設した企業は、リコー(ファクシミリ・デザインセンター)、シャープ(電磁環境試験所)、アルプス電気(商品開発)などである。なおほかにも富士重工、ソニー、キヤノン、松下電子が検討中である。

(5) 販売子会社(現地法人)を設立した企業として、カヤバ工業(自動車部品)、徳山曹達(化学品)、第一製薬、エーザイ(医薬品)、日綜産業(建築用機材)、タバイエスペック(環境試験装置)などをあげることができる。

(6) 現地に設立した金融法人として、三和、大和、日本長期信用、東海、太陽神戸の各銀行をあげることができる。

こうした銀行は、日本の取引会社に対する融資だけでなく、現地の西独企業に対しても、日本企業との合併または取引関係の企業に融資している。西ドイツへの日本の進出企業は、各州政府レベルの経済開発公社などを窓口として地域振興、産業活性化に向けた企業誘致策に対応して活発な活動を展開しているといつてよいであろ(15)う。

(4) 外国企業の対仏直接投資と日本企業の対仏進出

フランスに対する直接投資の動向と日本の対フランス直接投資の動向をみてみよう。

一九八八年の外国企業による対仏直接投資は、新規投資額が六四三億九〇〇万フラン（一ドル＝六・〇六フラン）であり、引き揚げ額が二一四億フランで、ネット投資額は四二九億九〇〇万フランであり、前年比五四％の大幅増である。⁽¹⁶⁾

フランスは、初期のミッテラン政権下では、対外直接投資を奨励したが、外国企業による対内投資を制限した。そのため、英国、西独と比べて立ち遅れた。だが最近E C統合の積極推進の立場から、外国企業の対仏投資も歓迎するようになった。とりわけ、一九八八年九月、投資による新規対内投資による事前許可制を廃止し、その後も規制緩和措置などを行ったため、投資が増大した。さらに税制面では、企業の内部留保に係る法人税率の引き下げによる間接効果もあり、その結果、対仏直接投資が増大した。英国、オランダ等からの投資が急増し、国境をこえたM & Aを増大させた。

一九八八年の外国企業による対仏直接投資が目立ったのは非銀行部門（ただし、銀行の業務としての投資を除いたもの）の投資増によるもので、同部門への投資が前年実績を七八・八％も上回る三九五億一〇〇万フランに達しているのに対して銀行部門への投資は三四億八〇〇万フランで、前年の水準を下回った。

非銀行部門に対する直接投資の内訳をみると、商工業三四三億七、七〇〇万フラン、不動産投資が二二億九、五〇〇万フラン、親会社から子会社への貸借が二八億二、九〇〇万フランとなっており、商工業が二・三倍へと急増している。不動産投資および親子会社間貸借は減少している。

フランスに対する外国企業の直接投資の特徴は、伊、英などの銀行の資本参加である。

例えば、伊ジェネラーレによるコンパニユ・デュ・ミディ（保険）への資本参加、英ギネスによるLVMH（ルイ・ヴィトン・ルモエ・エネシー）への資本参加（持株会社経由）、デ・ベネディッティ・グループのルクセンブルク法人による同グループ仏法人の増資引き受け、カナダ系シーグラムによるマートル（コニャック）の買収などをあげている。

八八年の非銀行部門における対仏直接投資を地域別にみると、九八％はOECD加盟国によるもので、中でもEC域内諸国の投資が八〇％を占めている。国別にみても、従来第一位にあった米国が八八年には二三億四、八〇〇万フランで、第七位に低下した。同年の最大の直接投資国は英国で、一〇〇億一、五〇〇万フラン、以下、オランダ五六億六、七〇〇万フラン、イタリア四九億三、七〇〇万フラン、ベルギー・ルクセンブルグ三八億二、〇〇〇万フラン、西独三七億九〇〇万フラン、カナダ三〇億九、六〇〇万フランと続いている。産業別では、食品、飲料、タバコ、金融業、保険業の順になっている。英、西独の伝統的企業による直接投資が目立っている。⁽¹⁶⁾

フランス政府の統計によると、一九八八年の日本の対仏直接投資（銀行部門を除くネット）は合計一一億二、二〇〇万フランで、前年の八億五、五〇〇万フランを大きく上回った。この内訳は商・工業投資が七億九、七〇〇万フラン（前年比二五・七％増）、不動産投資が一億一、五〇〇万フラン（二五・〇％増）および親子会社間の貸借が二億一、〇〇〇万フラン（二一・八・二％増）となっている。最近、日本企業による高額の不動産投資も目立ち、現地の土地、建物の価格をおしあげているといわれる。現地フランスの与論は、日本の不動産投資に批判的である。

日本企業の対仏直接投資を産業別にみると、金融部門への投資が四億五、七〇〇万フランと最も多く、次いで修理・商業（三億四、三〇〇万フラン）、輸送機械（自動車、一億フラン）となっている。製造業投資は合計二億六、三〇

○万フランだった。なお、銀行部門の投資には三菱、三和および住友の三行による支店開設が含まれている。

最近の日本企業の対仏製造業投資の事例をみると、仏企業のみならず第三国企業との合併もあるなど、投資内容が多様化してきている。

一九八八年後半から八九年にかけて明らかにされた日本企業の対仏製造業投資のうち主要な企業は、三菱電機の自動車電話、明治製菓と精糖最大のベギャン・セイによる飼料用フラクトオリゴ糖、ヤンマーディゼルとスイスのアンマンによる小型油圧式ショベルなどである。このほか赤井電機、東芝、ソニーなどの諸企業が進出している。⁽¹⁷⁾

一方日本企業の対仏直接投資の特徴は仏企業に対する買収方式である。一九八八年一〇月に小森印刷機械が同業種のシャンボンを買収したのをはじめ、粉体機器のホソカワミクロン、電子刺しゅう機のパルダンもそれぞれ専門メーカーを買収、フランスに生産拠点をもったのである。さらに、既にフランスでM&Aを通じて規模拡大を行った大日本インキ化学工業やサントリーが新たに仏企業を買収している。製造業投資ではないが、アサヒビールによるルカ・キャルトン（高級レストラン）の買収（八九年一月許可）も注目された。

研究開発投資をみると、ファッション関連メーカーが研究所を設立したり、八八年中に新たに花王、資生堂などが進出したこと、八九年には、アイシン精機および工作機械の森精機が研究所を設立した。⁽¹⁸⁾

日本企業も、92 EC市場統合の中で、フランスに積極的に進出している。それはフランス企業の再活性化を促進することになる。

こうしてECの中の主要国である英、独、仏における外国企業の直接投資の動きをみてきた。そこで共通した点は、ECが、92年EC市場統合の運動を展開している中で、EC諸国の企業の活性化を図っていることにある。E

C各国は外国企業の導入を図るため、法人税の軽減、資本輸入の規制緩和等を実施している。ECの外資導入政策は今後も積極的に続けられるであろう。

一方、ECにおけるM&Aの活発化、各国企業の資本の集積・集中の進展の中で、その成果をどのようにに社会福祉、教育、文化などの補償を規定した社会憲章の中に還元されるかを注目したい。

一九八〇年代後半における対EC直接投資を全般的にみてみよう。製造業への直接投資の比率は、この一〇年間一定しているが、金融、保険、不動産業その他サービス業の比重が増大している。とくに日本の海外投資は、製造業投資よりもサービス産業投資を極端に増大させている。世界経済における先進国間の相互投資は、先進国における産業構成の変化をもたらしている。第一次産業の低下と第二次産業の相対的低下に対して第三次産業の比重の増大となって進行し、先進国の「ソフトノミクス」化をもたらしている。その内容は、国際経済の金融化の進行であり、それは短期的現象ではなく長期的構造的な性格をもっている。国際経済のソフト化、サービス化は、脱工業化社会への移行を意味するのではなからうか。

この現象を、国際的資本循環における生産資本主導型から金融資本主導型への移行形態として受けとめてよいであろう。いうまでもなく先端技術産業の発展は高度情報化社会をもたらし、とりわけ金融の国際化、自由化の進行となって表面化した。金融の国際化は「カジノ」経済、すなわち過剰資本をもたらし、日本資本がその先頭に立った。それは欧米市場における不動産投資、銀行買収、企業の吸収、合併を積極的に展開したことに表われている。

ソフトノミクスは、かつての重厚長大型の重化学工業から軽薄短小型のハイテク産業への移行したことによって普及した。省エネ・省資源のための産業構造の転換は、新しいハイテク産業の開発をもたらし、MEC、バイオテクノロジー、新素材産業などが成長産業として先進国のリーディング産業に成長した。

金融の自由化、国際化の性格は、先進国間の資本の相互浸透の中で深化したといつてよいであろう。

私たちは西欧における直接投資増大の意味をこのように受けとめ、世界経済の「一体化」という新しい性格を知るのである。世界経済における直接投資の増大は、企業間の競争をより質的に高めていくであろう。

四 日本の対E C直接投資と、日本企業の対欧進出の実態

——JETROの『在欧日系製造業の経営の実態』（一九九〇年版）を吟味する——

(1) 日本の対E C直接投資の動態

一九八九年の大蔵省の統計によると、一九八六年以降、日本資本のE C向け直接投資が急増している。すなわち、一九八五年にE C一二か国への投資総額は一八億五、一〇〇ドルであったが八六年には、三三億二、四〇〇万ドル、八七年には六二億一〇〇万ドルと増大している（表4）。これは、E C統合に向けての日本資本の現地での市場占有率を高めたことのあらわれである。一九五一年から八七年までの日本のE C向け直接投資の累計額は一九六億四、三〇〇万ドルで日本の地域別海外直接投資実績の約一三%を占めている。ちなみに、北米（米国カナダ）四〇・三%、中南米一七・〇%、アジア一七・三%、アフリカ二・五%、大洋州五・〇%その他となっている。E Cへの直接投資は八六年以降急上昇している。

また一九五一から八六年までの日本のE C向け直接投資を製造業と非製造業にわけてみた場合、前者の対E C一二か国の件数は一、〇五七件で、その金額は二三億六、一〇〇万ドルであるのに対して後者の対E C一二か国の件

表4 日本のEC向け直接投資

(100万ドル)

年度	1983	1984	1985	1986	1987	1988前半	1951～1987	87/88(%)
イギリス	153	318	375	984	2,473	1,985	6,597	252.4
西ドイツ	117	245	172	210	403	172	1,955	192.4
フランス	93	117	67	152	330	149	1,300	217.2
イタリア	13	22	32	23	59	55	262	258.0
ベルギー	126	71	84	50	70	55	863	139.5
オランダ	113	452	613	651	829	662	3,166	127.4
ルクセンブルク	265	315	300	1,092	1,764	353	4,072	161.5
アイルランド	3	1	81	72	58	15	390	81.3
デンマーク	5	1	1	1	6	2	24	416.7
ギリシャ	n.a.	9	35	0	0	0	96	—
スペイン	52	140	91	89	283	50	883	327.9
ポルトガル	4	0	1	3	6	3	33	192.9
EC 12か国	944	1,651	1,851	3,324	6,201	3,501	19,643	189.0
アメリカ	2,738	3,359	5,395	10,165	14,704	11,430	50,159	144.7
合計	8,145	10,155	12,217	22,320	33,364	22,857	139,334	149.5

出所：大蔵省。

数は二、五〇六件で、その金額は一〇三億七、七〇〇万ドルであり、後者の比重がかなり大きい(表5)。非製造部門への投資の増大は、M & Aのための銀行、証券、不動産などの投資の性格が強い。さらにデパート、スーパーなどが急速に増大したことを意味する。

製造業部門をみると、イギリス向け投資が四億八、四〇〇万ドルで、EC内でトップを占めている。第二位がスペインで四億六、二〇〇万ドル、第三位がフランス、以下西ドイツ、ベルギー、オランダ、アイルランドなどの順である(表6)。イギリス向け投資を業種別にみると、電子機器部門、自動車の順になっている。第二位のスペインの場合、投資額の三分の二が輸送機械部門である。第三位のフランス向け投資の中味をみると、鉄鋼、非鉄金属、電子機器、繊維などの部門であり、第四位の西ドイツ向主要投資部門は電子機器である。

なお一九五一年から八六年までの日本資本のEC向け投資の約三割がイギリスに集中している。一九五一年から八八年の日本資本のEC投資累計は一〇五億五、四〇〇万ド

表5 日本のEC向け直接投資(1)
(1951～1986年度間累計 1)

(100万ドル)

	製造		非製造		その他	合計	
	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
イギリス	287	484	725	3,585	56	1,190	4,125
西ドイツ	149	277	620	1,026	249	817	1,552
フランス	309	317	379	536	117	742	970
イタリア	51	100	87	70	33	156	203
ベルギー	52	240	180	468	84	249	793
オランダ	47	199	294	2,134	4	354	2,337
ルクセンブルク	1	4	98	2,304	—	99	2,308
アイルランド	44	160	16	170	2	62	332
デンマーク	5	2	32	15	0	39	17
ギリシャ	8	94	8	1	—	16	96
スペイン	87	462	58	63	76	163	601
ポルトガル	17	22	9	5	0	28	27
EC 12か国	1,057	2,361	2,506	10,377	621	3,915	13,363
アメリカ	2,610	9,267	8,886	25,080	1,107	13,757	35,455
世界合計	11,847	28,206	24,580	74,285	3,479	40,123	105,970

出所：大蔵省。

ルで、イギリスへの投資割合は三八％である。⁽¹⁹⁾ 八八年度だけでみるとECにおけるイギリスへの投資割合は約六割を占めている。この点に対してイタリア貿易省は、こう批判した。「イギリスはすでに、日産自動車工場を誘致し、ローバーと本田技研との提携を促進している。そのうえ、新たに、トヨタ自動車の工場建設を認めた。このような相次ぐ日本の自動車メーカーの受け入れは、一九九二年以後の日本車輸出規制に関するECの対日交渉計画に、好ましくない影響を及ぼしはしないか、と心配である。イギリスは日本のメーカーの受け入れがあまりに多すぎる。イギリスはいまだに、きわめて競争力の強い海外からの進出企業に補助金を交付し、これら進出企業製品を、他の欧州諸国に輸出しようとしている。これではまるで、われわれがサントリの工場をイタリア南部に誘致し、補助金を出してウィスキーをつくらせ、スコットランドに輸出するのと同じである。」⁽²⁰⁾

当然の発言である。日本のEC投資は不均等に展開

表6 日本のEC向け直接投資
(1951～1986年度間累計 2)

(100万ドル)

		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)
イギリス	(1)	25	8	120	45	44	11	34	6	363	185	171
	(2)	10	6	29	90	178	97	74	817	507	1,389	872
西ドイツ	(1)	—	14	2	58	37	3	35	—	556	9	55
	(2)	—	21	0	69	128	9	50	—	861	74	91
フランス	(1)	66	17	144	17	27	2	36	4	283	9	83
	(2)	48	18	56	48	52	6	89	55	343	26	112
イタリア	(1)	14	5	4	9	3	2	14	—	75	1	11
	(2)	9	12	3	7	6	42	21	—	61	0	9
ベルギー	(1)	2	9	5	6	4	3	23	—	127	14	39
	(2)	0	36	25	15	10	32	122	—	221	204	43
ルクセンブルク	(1)	—	—	—	—	1	—	—	—	7	74	17
	(2)	—	—	—	—	4	—	—	—	2	2,181	121
アイルランド	(1)	9	—	6	3	14	—	12	1	8	—	7
	(2)	104	—	6	1	28	—	21	17	5	—	148
デンマーク	(1)	—	—	—	4	—	—	1	—	29	—	3
	(2)	—	—	—	2	—	—	0	—	14	—	1
ギリシャ	(1)	—	5	1	—	—	1	1	—	8	—	—
	(2)	—	16	76	—	—	0	3	—	1	—	—
スペイン	(1)	1	30	17	3	2	7	17	—	49	2	7
	(2)	19	44	24	7	58	301	9	—	60	2	1
ポルトガル	(1)	7	1	—	1	3	2	3	—	5	2	2
	(2)	8	1	—	1	1	6	5	—	2	3	0
EC 12か国	(1)	127	95	308	157	149	34	187	11	1,710	346	439
	(2)	200	222	257	262	495	494	432	889	2,691	5,295	1,502
アメリカ	(1)	112	247	172	455	518	123	983	119	5,398	233	3,136
	(2)	206	959	1,156	1,222	2,618	1,452	1,584	762	8,184	5,974	10,160
世界合計	(1)	1,220	1,356	1,350	1,500	1,984	559	3,878	965	10,945	1,215	11,455
	(2)	2,146	4,337	5,518	2,597	4,734	4,201	4,673	12,424	14,538	18,099	29,224

出所：大蔵省。

注：(a)繊維、(b)化学製品、(c)鉄鋼、(d)機械（電気機械を除く）、(e)電子機器、(f)運輸機械、
(g)その他製造業、(h)鉱業、(i)商業、(j)金融・保険、(k)その他非製造業、(1)件数、(2)金額。

されている。資本は、極大利潤を獲得するための条件を求めて行動する。ECは92年市場統合を求めて、さまざまな規制緩和をし、日本の資本を歓迎している。域内各国政府は、日本の投資を促進するために、地域開発の補助金の交付をはじめ、土地取得、税制、金融、技術基準、職業訓練などの面で、優遇措置を図

り、投資コストの一部をまかない、日本の進出企業の研究開発を支援している。とくにアイルランド、イギリス、オーストラリア、オランダ、西ドイツの諸州では、この傾向が強い。

もちろん日本企業の進出は、現地企業の経営革新を促し、新しい次元での競争関係を作り出している。

単一市場の完成によって、競争はより烈しくなる。「EC域内で操業している米国系企業、日本系企業の子会社
が域内諸国の企業に比べて有利になるか、不利になるかは予測できないが、すべては、企業の経済力、さらに労働
者の質、適応力しだいである。」⁽²¹⁾

日本企業のEC市場での行動は、EC市民の監視の中で、自己革新を迫られるであろう。

(2) 日本企業の対欧進出の特徴

a 日本メーカーの対欧市場進出

周知のように、一九八六年のECの『欧州単一議定書』の発表前後から日本企業は、積極的に欧州市場に進出した。JETROは在欧日系企業五二九社の経営実態のアンケート調査を実施した（八九年九月～九〇年一月実施）。その結果『在欧日系製造業経営の実態』（一九九〇年版、以下『実態』と呼ぶ）となって公刊された。

日本の製造企業の欧州一八か国市場への進出は、一九九〇年一月末現在で、五二九社に達した。一九八五年から八八年までの投資額の推移をみると、八五年度の前年比四・二%減の三億二、三〇〇万ドルから八六年度には同一四・六%増の三億七、〇〇〇万ドル、八七年度は同二三〇%増の八億五、二〇〇万ドルに急増、八八年度も同一八一・七%増の一五億四、八〇〇万ドルと増大している。最近二年間の対欧州製造業投資の合計額は、五一～八八年度累計額四八億五、七〇〇万ドルの約五割を占めている。その結果、日本の対欧直接投資に占める製造業のシェア

は、八六年度の一〇・六％から八八年度には一七・〇％へ拡大した。

業種別にみると、八八年度は、電機（前年度三一・二％増、五億五、七〇〇万ドル、対欧製造業投資に占めるシェア六・一％）、次に機械（同三〇・〇％増、二億六、一〇〇万ドル、二・九％）、化学（同二〇・四・一％増、二億四、七〇〇万ドル、二・七％）と続いている。五一〜八八年の累積投資額では、電子・電機一二億六、一〇〇万ドルでトップであり、以下自動車（輸送機械）の九億一、三〇〇万ドル、機械の六億二、六〇〇万ドル、化学の五億九、四〇〇万ドルの順になっている（『実態』三ページ）。

ここで明らかにしておきたいことは、第一に八五年以降の日本企業の対欧進出が急増したこと、第二に、電子、電機、自動車、機械、化学の各産業が欧州の同種産業との競争を烈しくしていること。第三に、ハイテク産業がリーディング産業になっていることがわかる。

次に日本企業の直接投資の手段が多様化している点をみてみよう。

欧州で生産・販売の国際的ネット・ワークを形成しつつある日本企業のグローバル化が、欧米企業に対する企業買収・合併（M&A）、欧州の現地法人の欧州市場での拠点の確保にあらわれている。

ここで注意したい点は、欧州におけるM&Aは限定されており、その主な行動は米国で展開されている。日本企業が米国企業の買収・資本参加を通して、参加した米国企業の所有する欧州拠点を獲得する方式である。つまり、日本企業が米国で買収・合併した企業を欧州で吸収・合併し、拠点を作る方式である。

欧州に進出した日本企業のマジョリティは、英国であり、業種別では電子・電機分野である。

『実態』によると、五二九社の進出先は、英国に一三二社、フランス九五社、西独八九社、スペイン五五社、オランダ三四社、イタリア二八社、ベルギー二五社、ポルトガル一三社、オーストリア一二社、スウェーデン六社、

スイス五社、ギリシャ三社などである。これらの企業名は、本研究ノート末にEC加盟国への進出企業にしばって示した。これは、企業、EC研究者、読者に是非知ってほしいからである。

五二九社のうち、三一六社が、英、仏、独への進出である。八五年以降日本企業は、英国進出が急増した。九〇年六月時点で、わたくしがロンドンのある大手日本銀行で聞いたところ、製造業、金融業、商業、不動産業、食品業、観光業、個人経営のレストランを含めると在英日系企業は、一〇〇〇件以上であり、在英日本人は四万人近いという。七〇軒の日本レストランが盛況であるという。

ところで、英国に進出している製造業の業種別内訳をみると、電子・電機・同部品が四五社で全体の三割強を占め、次に輸送機械・同部品（一八社）、一般機械（一六社）、化学（二二社）と続いている。日系電子・電機メーカーは、ECの中で英国を拠点にしている。次いで、西独の三三社、フランスの二二社で、これら三か国で、欧州の日系電子・電機メーカーの七〇%を占めている。この分野では、英、独、仏の同種競争メーカーに対しても優位性をもつ力量に達している。この点でEC委員会は、日本の電子・電機メーカーを驚異に思っている。次に最近、ECの自動車メーカーと激しい競争を展開しているのが日産、トヨタ、本田など日本大手メーカーであり、これらの企業は英国での比重を増大させている。

五二九社の業種別内訳は、前述の電子・電機・同部品が一九九社、化学八三社、一般機械六六社、輸送機械・同部品三八社、精密機械二二社、これら五業種で七〇%弱を占めている。その国別進出をみると、食料品・飲料ではフランス（一五社）、化学は、フランス、英国（各二二社）、医薬品は西独（四社）、一般機械は西独（一六社）、電子・電機・同部品は英国（四五社）、輸送機械はスペイン（五社）、精密機械は西独（七社）、衣料品はフランス（三社）がそれぞれ占めている（『実態』六ページ）。

ここで整理しておく。第一に、法人税の軽減、規制緩和、英語の普及性、安全性、通信、輸送の機能性、伝統的親近性などの理由で日本企業の進出のマジョリティは英国であること。第二に、ハイテク中心のソフトノミックス化を誘導している電子・電機メーカー中心主義であること。このメーカーが他の関連企業のみならず、市民生活に入り、情報化社会の担い手になっていること、第三に、消費力が豊富な大都市での需要が大きいことなどをあげることができる、もちろん、この分野において、英国企業をリードしていることなどをあげることもできる。日本企業の対英進出は最終的には、92 EC市場での拠点づくりの一環である。

b 日本メーカーの対欧州市場進出の平均像

『実態』によると、資本金は一、一一〇億ドル、平均従業員数は三四六人が適性規模である。年間の製品売上高についてみると、主要製品売上高は一〇〇〇〜四九九九万ドルで、対EC進出企業の売上高の三一・二%、日本企業の進出形態は、日本側一〇〇%単独進出企業が一三五社（五一・二%）、操業開始年は一九八五年以降が一〇七社（五〇・五%）、工場数は一か所が二二二社（八六・五%）で、比重が高い。

つぎに一社当りの従業員規模では、ポルトガルが最も大きい。一社当たりの平均従業員数は、三四六人で、また五〇〇人以上の従業員規模をもつ企業数は四〇社である。例えば英国へ進出した日本企業の五〇〇人以上の現地従業員数をあげてみると（カッコ内は日本人）、住友ゴム工業、二、五〇〇（四）人、日産自動車、二、〇六九（四九）人、いすゞ自動車一、八五〇（四）人、富士通一、五〇〇人、ソニー一、四九〇（三三）人、伊藤忠商事一、三〇〇（三）人、シャープ一、二三〇（三〇）人、松下電器一、〇二九（二七）人、日立製作所一、〇〇〇（二四）人、三菱電機九六五（一五）人、東芝八八七（八）人、ブラザー工業七九〇（三〇）、日本電気六三〇（二四）、湯浅電池六五〇人、東レ六一四（六）人、リコー六一〇（二九）人、日本精工五九〇（二四）人、沖電気五八四（二三）人、日本

電気（プリンター、FAX）五八〇（二八）人、アイワ五六八（九）人、アルプス電気五六〇（二五）人、オリオン電気五五〇（二〇）人、大日本インキ五〇〇（六）人など大企業である。同じくフランスへの進出企業は、住友ゴム二、七二〇（七）人、TOYO一、八三七（三）人、ブリヂストン一、五〇〇人、ソニー一、三四八（三〇）人、ヤマハ一、二五一（二二）人、ホソカワミクロン五八三（二二）人、ミノルタ五〇〇（二二）人、西独では、住友ゴム三、五〇〇（四）人、小松製作所一、五五〇（〇）人、ソニー一、三四七（三〇）人、本田技研工業一、三二一人、ヤマハ発動機一、二五一（二二）人、日本ビクター一、一〇〇（二）人、藤沢薬品工業八〇六（一）人、INAX六九五（三）人、松下電器六八〇（二〇）人、キャノン六〇〇（二九）人、ホソカワミクロン五八三（二二）人、HOYA五四四（〇）人、日立製作所五〇〇（九）人など大企業である。

なお四〇社を進出形態別にみると、単独進出が一社、合併・資本参加・企業買収、その他が二六社である。従業員四九九人以下の企業の進出形態は、単独一〇社、合併・資本参加・企業買収・その他九二社である（『実態』一ページ）。五〇〇人以上の企業が、M & Aでの進出形態をとり、その割合が高い。それは八五年以降顕著にみられる企業集中化の反映であると考えたい。

業種別でみると、平均従業員四一三人、四九人以下の業種が全体の二四・二％であるから中、大規模の業種の占有率が高い。自動車産業の平均従業員は一、二三二人であり、原材料型業種が六〇五人である。この業種が多いのは、ゴム製品が一、六八〇人、窯業・土石が一、〇二〇人と飛び抜けているからである。

業種別に進出形態の違いをみると「単独進出の多い業種は、精密機械、電子、電機、電子部品、一般機械、繊維工業である。一方、単独進出の少ない業種は、鉄鋼業、輸送機械、窯業・土石、食料品、金属製品、非鉄金属、ゴム製品であり、このうち合併、資本参加の多いのは、鉄鋼業、自動車、非鉄金属であり、買収の多いのは、窯業・

土石、食料品、金属製品」となっている。

c 日本メーカーの対欧市場進出の性格——グローバル化戦略——

『実態』調査によると、日本企業の対欧進出の理由の第一は、「グローバル戦略の一環」として進出したという。第二以下は「輸出から現地生産への転換」「消費者ニーズへの対応」、「対日差別輸入数量の回避」「EC統合による欧州の保護主義化への懸念」「在欧日系メーカーへの原材料・部品の供給」「税制面などでの投資優遇措置」という理由である。こうした理由は業種別でみると、違っている。だが基本的理由は、EC統合に基づく「経済効果の拡大」をねらっている。とくに電子、電機、自動車の分野では、ECの同種企業との競争力において「優位性」をもっているからであろう。この点で、対英進出の日本企業はECにおける競争力を通じて「効率性」を追及することにあるとっていいだろう。前述の理由以上に、南欧に進出した企業は「労働コストが安い」「親日的雰囲気がある」「英語を話す管理職を採用できる」などをあげている。すでに、日本の労働者の平均賃金より、英、仏、ポルトガル、スペイン、イタリア、デンマーク、アイルランドは低い。したがって、「対欧進出は成功が大多数」という答えがかえってくる。対欧進出が成功であったか否かを問う設問に対しては二五八社のうち一四六社つまり六〇%近くの企業が「成功」と答え、一〇六社が「判断の段階でない」と回答している。「成功」と答えた企業は食料品、パルプ、紙、化学、医薬品、一般機械、電子部品、その他であり、成功五〇%台と答えた業種は、ゴム製品、窯業・土石、電子・電機、自動車、精密機械などの企業である。

したがって過半数の企業が黒字であるという。業種別にみると、「一貫して黒字」の割合の高いのは食料品、医薬品企業であり、「赤字から黒字に転換」の割合が高いのは化学、医薬品、ゴム製品、非鉄金属、電子部品、輸送機械、輸送機械部品、その他となっている。一方、「一貫して赤字」の比重の高い業種は、繊維工業、鉄鋼業、非

鉄金属、金属製品などであり、第一次石油危機以後、業績不振の産業である。これらの部門に属する企業は、伝統的な軽工業、重工業であり、それらのうち新しい先端技術産業との関連性を持ち、新需要に対応できた企業では「黒字」へと転化できたが、そうでない企業は「赤字」を余儀なくされた。

また『実態』は、従業員の規模別の業績では、五〇〇人以上の企業が最も業績が良く、次に二〇〇人―四九九人の企業が良いという。この理由は、一面で規模の経済を反映したものであり、同時に技術水準、経営上のノウハウにおいて現地の競争企業より優位性をもっていたからであろう。

また八九年の業績を業種別にみると、輸送機械、医薬品、輸送機械部品、一般機械、化学、電子部品の順である。一方赤字の原因は金利負担等資金コストが大きいからだという。アンケート調査の範囲内での回答である関係上、現象的にうけとめ、客観的分析は残されている。

EC統合への対策について『実態』ではこう設問している。すなわち「EC統合により予想される日系企業への影響をどのように見えていますか」に対して、①「税関手続きの簡素化」、②「ビジネスチャンスの拡大」、③「欧州での物流のパターンの変化」、④「相互主義を求める」、⑤「EC企業にバイタリティを与える」、⑥「欧米企業との競争激化」という解答順になっている。

ここでわたくしなりに整理してみると、92年EC統合に対応して、日本企業は資本輸出が可能な条件と環境にあると同時にEC企業との競争の中で、経営の魅力と活力を与え、競争で優位を保ちたいという経営方針を示している。開かれた市場の中で、日本企業は「相互主義を求め」ている。

だが業種別にみると、日本企業の受けとめ方は違っている。加工組立業種とその他の業種が「日本企業同士の競争激化」をあげている。また部品業種だけが「保護貿易主義的方向にある」と回答している。とくにわたくしは「日

本企業同士の競争激化」を重視したい。一九六〇年代、七〇年代、米国企業の対EC市場進出における激烈な競争は、EC企業との競争よりも、米国系大企業間の激烈な市場獲得競争にあった。この競争を軸に、EC企業を吸収、合併する戦略を取ったこと、同時にEC企業もそれに対抗して市場擁護を図った。だが究極的には、米国系大企業間の系列化の競争が中心であった。だから、EC系大企業は、積極的に米国市場への直接投資を展開したのである。このような国際的資本の集積・集中の現象が、EC直接投資であった。EC市場への日本企業の進出は、米国系多国籍企業が演じた方式と共通している。恐らく九〇年代のECにおける日本企業進出の動機とEC統合による日本企業へのインパクトは、本質的に日本の大企業間の激烈な競争を展開することになろう。

また、それは一九七〇年代、八〇年代とも違っている。九〇年代のECにおける日本企業の経営形態は、日本系多国籍企業間の競争とEC系多国籍企業間の競争の中で、そのあり方を迫られるであろう。この点で、JETROの『在欧日系製造業経営の実態』（一九九〇年版）は、その現象形態を見事に突いたレポートである。このレポートをわたくしなりに整理した。その主要な特徴は欧米系企業との競争を活発化させると同時にECにおける日系多国籍企業間の激烈な競争を表面化させるであろう。そのことがEC系多国籍企業に大きなインパクトを与えるであろう。だが、92年ECの本質は、企業の社会的責任と、企業の利益の一部を現地において社会的還元をし、EC社会憲章を豊かにすることにある。この点を配慮すべきであろう。

注

(1) この点に関しては、次の文献をあげておく。

J. Bachtler & K. Clement, The Impact of the Single European Market on Foreign Direct Investment in the United Kin-

gdom, 1990.

Booz, Allen and Hamilton(1989), Survey of 103 Fortune 500 companies with European operations(gouted in the Financial Times, "Companies in US fear competition after 1992", 14 March 1989). CEC(1987), The Region of Europe : Third Periodic Report on the Social and Economic Situation of the Regions of the European Community, Commission of the European Communities. Emerson, M.(1988) The economics of 1992. an assessment of the potential economic effects of completing the internal market of the European Community, European Economy, No. 35, March. 1990.

Pelkmans, J. and J. Winters, Europe's Domestic Market, Routledge. 1988.

Ernst & Wharmey(1988), Survey of the effectiveness of the UK SEM publicity campaign(quoted in the Daily Telegraph 'Britain catching up' in race to 1992. 24 October 1988).

なおECにおける産業の実態と特徴を示したものに Commission of the European Communities, Panorama of EC Industry, 1990. がある。

- (2) 『世界経済白書』一九九二年、二八二—二八三ページ。
- (3) 『エコノミスト白書特集』一九八九年、二五三ページ、毎日新聞社。
- (4) IMF, Balance of Payment Staticst, 1989.
- (5) 経済企画庁『世界経済白書』一九九二年版、五ページ。
- (6) JETRO『一九九〇海外直接投資』四ページ。
- (7) 『世界経済白書』一九九一年版、二九一ページ。
- (8) C. Laton, Trans Atlantic Investment, 1966. P. 18.
- (9) D. C. USA, Survey of Current Business Oct. 1970.
- (10) E. C. Bullentin of the European Communities, May 1967.
- (11) 『世界経済白書』一九九一年、三三三—三三三ページ。
- (12) JETRO、前掲書一六三ページ。
- (13) 経企庁、前掲書、三三四ページ。
- (14) JETRO、前掲書、一八九ページ。

- (15) 同右、一九四〇年。
 (16) 同右、一九五〇年。
 (17) 同右、一九六〇年。
 (18) 同右、一九七〇年。
 (19) Commission of the European Communities, Panorama of EC Industry 1990, P. 90.
 (20) The Financial Times, 1 February 1989.
 (21) Europe, 26 June, 1987.

5. 日系製造業 (499社) の対 EC 12 国への進出リスト

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Accuromm U. K. LTD.	樹研工業(株) (30.76%), 富士精工 (30.76%), ワタル印刷加工 (7.69%), 三雪倉庫 (30.76%)	87	88	26	4 (0)	プラスチック成型部品	
Aishin Seiki UK Research Laboratory	アイシン精機	72	82	3	10 (4)	自動車部品の R%D	
Aiwa(U. K.)LTD	アイワ(株) (100%)	76	76	800	568 (9)	ハイファイ・オーディオ部品, CD	
Alps Electric(U. K.)LTD.	アルプス電気(株) (100%)	84.11	85	190	560 (15)	VTR, VTR 用部品の製販	
Ault & Wiborg LTD.	大日本イソキ化学工業(株) (100%)	86				印刷用インキ	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
B. K. L. Fittings LTD.	(株)ベソカン (85%), (株)三菱商事 ロンドン (15%)	47	47	150	340 (4)	溶接式管継手の製販	
Brothe Industries(U. K.) LTD.	ブラザー工業(株) (100%)	85.03	85	850	790 (30)	電子タイプライター, 電子レンジ, ドットマトリックスの製造	
Canon Research U. K.	キャノン(株) (25%)	76	88		6	情報機器の R & D	
Canyon Europe LTD.	キャニヨン(株) (100%)	86	87	25	120 (4)	スプレー本体, トリガータイプライター	
Chambon U. K. LTD.	小森印刷機械(株)	83	83	280	80 (2)	印刷機械販売	
Citizen Manufacturing(U. K.) LTD.	シチズン時計(株)94.3%, Citizen Europe(5.7%)	87.07	88	350	180 (7)	コンピュータ用プリンターの製造	
Clarion Shoji(U. K.) LTD.	(株)クラリオン (100%)	80	89	166	53 (2)	電機機械の製販	
Cookson Fukuda Ltd.	日商岩井 (10%), 福田金属箔粉工業 (40%)	89.07	91	600			クックソン (50%)
Dainippon Screen Engineering of Europe Co., LTD.	大日本スクリーン製造(株) (100%)	85	85	195	27 (2)	カラーエキザナー, シグナグラフシステム, デイスク・ドライバユニット製造	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Daiva Sports LTD.	ダイワ精工(株) (100%)	77	77	102	180 (2)	釣具、バルブ・クラ ブの製販	
DHK(U. K.)LTD.	大同興業(株) (70%), 速水全舞 (30%)	85	85	50	40 (0)	安全ベルト用ゼン アイの製販	
Diaplastics(U. K.) LTD.	三菱樹脂(株) (70%), 三菱商事(株) (22%), 菱樹加工 (8%)	87	88	500	160 (6)	プラスチック成型部 品の製販	
Dundee Textiles LTD.	クラボウ (37.5%), トーマソン (25%)	89	90	101	210 (3)	綿織物、ポリエステル、 綿混織物の染色 加工	Tootal Groupe Plc. U. K. (37.5%)
Dunlop Topy Wheel LTD.	トピー工業(株)	87	87	100	600 (0)	自動車用ホイール	資本参加
Eadie Brothers & Co., LTD.	金井重要工業(株) (100%)	87	87	100	100 (2)	紡績用金属部品の製 販	
Eisai Europe LTD.	エーザイ (100%)	88		44	10 (3)	医薬品のR & D	
Electronic Harnes- ses(U. K.)LTD.	オーナソン(株) (51%), 住友電気工業 (49%)	88	88	150	120 (4)	家庭用ワイヤーハー ネスの製販	
Enplas U.K. LTD	第一精工(株) (100%)	89.06		100	30 (4)	電機製品の製販	
Epson Telford LTD.	セイコーエプソン(株) (100%)	87	88	800	500 (10)	ターミナル・プリン タ、パソコンの製造	
European Compo- nent Corp.							
Fuji Seal Europe LTD.	富士シール工業(株) (100%)	86	87	50	98 (6)	シユリンク・ラベル の製販	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Fujitsu Microelectronics LTD.	富士通(株)	82	83	80	8 (0)	ASIC の R & D	
Fujitsu U. K. Project	富士通(株)	89	90		1,500	電気機械	
Funai Amstrad LTD.	船井電機(株) (51%)	87	87	200	146 (6)	ビデオレコーダー等の製造	Amstrad (49%)
Gooding Group LTD.	サンケン電気 (49%)	88	90	850		電子部品の製販	C. Itoh Uie Ltd. (20%)
Hanix Europe LTD.	ハンゾー工業 (51%), 伊藤忠商事 (49%)	88.02	88.04	20	11	ミニ油圧ショベルの製造	
Hartmann Printing Inks LTD.	大日本インキ化学工業(株) (100%)	86	86	40	500 (6)	印刷用インキ	
Hashimoto LTD.	橋本ソーミンゾ (100%)	89	90	300	120 (4)	輸送機械部品	
Hitachi Consumer Products (U. K.) LTD.	(株)日立製作所 (81%), 日立熱器具 (19%)	84	85	900	1,000 (14)	CTV, VTR, 電子レンジの製造	
Honda of the U. K. Manufacturing LTD.	本田技研工業(株)	85.02	86	2,357	149 (0)	自動車部品の組立て	
Honda of the U. K. Manufacturing LTD.	本田技研工業(株) (100%)	85.02	86	5,094	315 (38)	自動車用エンジンの製造	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Hosokawa Micropul LTD.	ホソカワミクロン(株) (100%)	64	64	20	90 (1)	粉体機器の製販	
Hoya Lens U. K. LTD.	HOYA(株) (100%)	80	80	260	95 (1)	レンズの製販	
IBC Vehicles LTD.	いすゞ自動車(株) (40%)	87	87	1,800	1,850 (4)	商用車の製造	米企業 (60%)
Idemitsu Oil Exploration U. K.	出光石油開発 (100%)	89.1	90	10		石油開発生産 (北海油田)	
IK Precision Company LTD.	稲畑産業(株) (30%), アイ・テンド・ビー(株) (40%)	89	89	35	43 (2)	ゼリソーター用プラスチック部品の製販	米企業 (30%)
Ikeda Hoover Trim Manufacturing (U. K.) LTD.	池田物産 (51%)	86	86	40	360 (5)	自動車用シートの製販	米 Hoover University (49%)
IMIラジエーター	日本電装	89.11	90	2	900		
Iwax (U. K.) LTD.	Iwax Inc. (100%)	84.11		500	100 (3)	タバコ用ライター	
JVC Manufacturing (U. K.) LTD.	日本ビクター(株) (100%)	88.05	88	600	280 (12)	CTVの製造	
Kato Precision (U. K.) LTD.	加藤スプリング製作所 (100%)	88	89.04	200	20 (2)	MFD用パージの製販	
KEMBLE & Company Ltd.	ヤマハ(株) (86.98%)	67	68	9	130 (1)	ピアノの製販	
Keymed LTD.	オリンパス光学工業(株) (100%)	87.12	87.12	1,000		医療用・産業用光学機器	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Kibun Co., (U. K.) LTD.	(株)紀文 (100%)	83	85	149	100 (3)	カニ足カンボコ、その他冷凍食品の製販	個人 (13.02%)
Kiyokuni Europe LTD.	清国産業(株) (100%)	87.11	87	60	90 (8)	精密機械の金属部品製造	
Kobe Stell U. K. LTD.	(株)神戸製鋼所 (100%)	84	88	50	5 (2)	プラスチックのR&D	
Komatsu U. K. LTD.	(株)小松製作所 (100%)	85.12	86	130	395 (14)	油圧ショベルホイールローダーの製造	
Kyushu Matsushita Electric (U. K.) LTD.	九州松下電器産業(株) (60%), 松下電気産業(株) (40%)	86	87	600	473 (11)	タイプライター、プリンター、電話の製造	
Lianelli Radiators Ltd.	カルソニック (100%)	89.06	89	119	881	ラジエーター、ヒーターの製造	買取
Lucas Industries	住友電気工業	90	90	1000	1300 (1)	自動車	
Lucas Yuasa Batteries Ltd.	湯浅電池(株) (50%)	88.08	89	400	650 (0)	バッテリーの製造	ルーカーズU. K. (50%)
Makitelefond	マキタ電機製作所	89	90		50		
Marusawa Telford LTD.	丸沢機工(株) (81%), 住友商事(株) (9.5%), 英国住友商事 (9.5%)	89	89	44	25 (5)	電子・通信機器用精密シャフトの製販	
Matsushita Communication Industry (U. K.) LTD.	松下通信工業(株) (100%)	88.03	88	350	130 (5)	自動車用電話の製販	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Matsushita Electric(U. K.)LTD.	松下電器産業(株) (100%)	74	74.06	500	1,029 (27)	カラーTV, 電子レンジ	
Matsushita Electric Components U. K. LTD.	松下電器産業(株) (40%), 松下電子部品 (60%)	88	88	150	88 (4)	電子レンジ用高圧トランス等の製造	
Matsushita Electric Magnatron Corp.	松下電子応用機器	89.07	90.04	230		電子レンジ用トランスの製造	
Matsushita Electric Motor U. K.	松下電器産業 (100%)	89	90	800	4 (2)	ステッピングモータの製販	
Matsushita Graphic Communication System(U. K.)	松下電送 (60%), 松下電器産業 (40%)	89.09	90.04	60	100	フロッピーディスクの製造	
Maxell(U. K.) LTD.	日立マクセル(株) (100%)	80	83	1,100	400 (10)	ビデオテープ, FD, オーディオテープの製販	
Merlin Aerials LTD.	日本アンテナ(株) (75%)	76	80	6	6 (1)	自動車用アンテナ, ケーブルの製販	UTC International (25%)
Minova LTD.	御幸毛織(株) (100%)	79	79	10	29 (2)	毛織物の製販	
Mitsubishi Electric(U. K.)LTD.	三菱電機(株) (100%)	79.1	79	800	965 (15)	カラーTV, VTRの製造	
Mitsumi(U. K.) LTD.	(株)ミツミ	89	90	10		金属製品の委託生産	
Morgan Tocera Co.LTD.	東芝セラミックス (49%)	87	87	302	65 (0)	鉄鋼向連続铸造用耐火物の製販	The Morgan Crucible Co. (51%)

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Murata Electric (U. K.) LTD.	ムラタ製作所 (100 %)	82. 06	90. 04	30	60 (0)	電気機械部品	
NEC Semiconduc- tors (U. K.) LTD.	日本電気(株) (100%)	81	82	4, 000	630 (240)	半導体集積回路の製 造	
NEC Technologies (U. K.) LTD.	日本電気(株) (100%)	87	88	2, 191	580 (28)	プリンター, FAX の製造	
Nikka Whisky Dis- tilling	ニッカ	34	34		2	ウイスキー醸造	
Nissan European Technology Centre	日産テクニカルセン ター (100%)	88. 05	88	400	70 (35)	自動車のR & D	
Nissan Motor Manufacturing U. K. LTD.	日産自動車(株) (100 %)	84. 04	86. 07	11, 000	2, 069 (49)	自動車の製造	
Nissan Yamato En- gineering LTD.	大和工業(株) (20%), Nissan Motor Manufacturing UK Ltd (80%)	87. 1	90	360	187 (4)	自動車薄板パネル部 品の製造	
Nittan (U. K.) LTD.	ニッタン(株) (70%), 大倉商事 (30%)	72. 06	72. 08	15	70 (1)	防災機器	
NSK Bearings Eu- rope LTD.	日本精工(株) (100%)	74. 01	76. 04	4, 260	590 (24)	単列玉球軸受	
Okii (U. K.) LTD.	沖電気工業(株) (100 %)	87	87	200	584 (13)	コンピュータ用ソ リントナーの製造	
Omron Electrics (U. K.) LTD.	立石電機(株) (100%)	87	88	80	80 (7)	PCB テラ センサ リーの製販	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Optec Dai-Ichi Denko(U. K.)LTD.	第一電工(株) (100%)	87.08	88	350	107 (4)	ワイヤーハーネス, マシナリトワイヤー	
Orion Electric(U. K.)LTD.	オリオン電気 (100%)	86.04	86		550 (10)	VTR	
Polychrome LTD.	ポリクローム (100%)	76	79	70	86	オフセット印刷用 フィルム板	
Premier Percussion Company LTD.	ヤマハ(株) (100%)	87	83.04	488	205 (3)	ミュージック・ドラム	
Protec Equipment Co., LTD.	日光商事(株) (100%)	87.08	88.05	10	38	ボリマーフィルム加工機	
Race Electronics	伊藤忠商事(株)(20%)	83	83	290	1,300 (3)	PCBマッセンザ リーの製販	資本参加
Reydel Ltd.	河西工業 (30%)	89	90			自動車内装部品の製 販	J. Reydel S. A.(70%)
Ricoh U. K. Products LTD.	(株)リコー (100%)	83	84	550	610 (29)	PPC, FAX の製造	
Rose Bearings LTD.	ミネベア・ベアリン グ (100%)	87.12	87	450	312 (5)	ベアリング	
Sam Thompson Group	チャコット					パレージュース	
Sanko Gosei(U. K.) LTD.	三光合成樹脂工業 (70%), 丸紅(30%)	87.1	88.01	100	45 (3)	金型, 金型製造機	
Sansetsu(U. K.) LTD.	三雪運輸(株) (100%)	78.11	80	6	25 (2)	プラスチック梱包材 の製販	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Sanyo Electric Manufacturing (U. K.) LTD.	三洋電機(株) (80%), 三洋電機貿易(株) (20%)	88	88	500	300 (16)	マグネトロン, 電子レンジの製造	
Sanyo Industries (U. K.) LTD.	三洋電機(株) (40%), 三洋電機貿易(株) (40%), 丸紅(株) (10%), 三洋丸紅 (10%)	81	81	500	460 (13)	カラー TV の製造	
Sekisui (U. K.) LTD.	積水化学工業(株) 100%	75	75.11	60	68 (1)	発泡ポリエチレン	
Sharp Manufacturing Co., of the U. K. LTD.	シャープ(株) (100%)	85	85	1,618	1,230 (30)	ビデオ・レコーダー, マイクロウエーブの製造	
Sharp Precision Manufacturing (U. K.) LTD.	シャープ (100%)	88.07	88	240	55 (3)	エレクトロニクス・プラスタック	
Shin-Etsu Handotai LTD. (SEH Europe LTD.)	信越半導体(株) (100%)	84	85	500	93 (4)	半導体ウエハーの製造	
Shrinkweld Systems Ltd.	藤倉電線 (25%)	89.04	89	40	17	通信部品の製販	ALH (75%)
SMC Pneumatics (U. K.) LTD.	SMC					空気圧機器	
SMK (U. K.) LTD.	エスエムケー(株) (100%)	88	88	100	120 (4)	リモコンユニット, キーボード・スライダの製造	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Sony(U. K.) LTD.	ソニー(株) (100%)	73.05	74.06	1,960	1,490 (33)	カラーTV, フラウ ン管, TV 部品	
Sony Broadcast LTD.	ソニー(株) (100%)	78	78	6,000	30	エレクトロニクス製 品のR&D	
SP Tyres U. K. LTD.	住友ゴム工業(株) (80.7%), 住友電 気工業(株) (6.8%), オーソタイヤ(株) (5.6%)	84.02	85	4,000	2,500 (4)	自動車用タイヤの製 販	
Spectero Engineer- ing LTD.	島津製作所 (100%)	89.06	89.06	80	150 (3)	分析機器の製造	買収
Star Micronics Manufacturing(U. K.)	スター精密(株)	87.11	88.03	100	75	パソコン用プリン ター	
Tabuchi Electric U. K. LTD.	田淵電機(株) (100%)	85	85	400	480 (9)	変成器・電源ユニッ トの製販	
Takiron(U. K.) LTD.	タキロン(株) (99.5%)	73	74	190	53 (0)	PVC 波板	
Tamura Hinchley LTD.	タムラ製作所 (51%)	89.02	284	474	(4)	トランス, 電源機器 の製販	Cambridge Electronic Ind (49%)
Tamura Kaken(U. K.) LTD.	タムラ化研 (100%)	80.11	81.03	6	2 (2)	プリント配線板用印 刷用インキ	
TEC(U. K.) LTD.	東京電気(株)		80.06	300	173 (5)	電気ハカリ	
Tenna(U. K.) LTD.	天馬(株) (80%), 住 友商事(株) (15%), 英国住商 (5%)	88	88	350	60 (10)	TV 部品, 精密機器 部品の製販	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Terasaki (Europe) LTD.	寺崎電機産業 (100%)	70	71	100	107	電気回路遮断機	
The Tomatin Distillery Co., LTD.	宝酒造(株) (80%), 人倉商事 (20%)	86	86	250	29 (0)	ウイスキー原酒の製 販	
TI Nihon (U. K.) LTD.	日本ラジエータ(株) (50%)	86	86		25	自動車排気装置	
Toray Textiles Europe	東レ(株) (100%)	89	90	650	614 (6)	合織長繊維織物の製 販	
Toshiba Consumer Products (U. K.) LTD.	(株)東芝 (100%)	81.04	81	950	887 (8)	カラーTV, マイク ロウェーブ・オーブ ルの製造	
Toyota Engine	トヨタ自動車(株)	89	92			自動車の製造	
Toyota Motor Corporation	トヨタ自動車	67	67	200	385 (10)	自動車の製造	
TP Consumables LTD.	セイコーエプソン(株) (50%), ゼネラル (株) (50%)	88	89	100	58 (2)	カートリッジリボンの 製造	
Triefus Industries LTD.	旭ダイヤモント工業 (株) (28.3%)	84	85	242		ダイヤモント工具の 製販	
Tsuda Co. (U. K.) LTD.	津田樹脂工業(株)100 (%)	88.03	88	100	101 (9)	電機製品のプラスチ ック部品の製造	
TYK Limited	(株)TYK (100%)	88	88	50	10 (2)	耐火物の製販	
UK NSI Co., LTD.	日本精機(株) (100%)	87	88	725	94 (10)	自動車用計器, セン サーの製販	

〈イギリス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Union Chemicar	ユニオンケミカー(株) (100%)	89	89	20	12 (1)	イソクアリボンの製販	
Yamaha R&D Center	ヤマハ					R & D	
Yamanouchi Pharmaceutical Co. Ltd	山内製薬					医薬品の R & D	
Yamazaki Machinery U. K. LTD.	ヤマザキマツタ(株) (100%)	80	87	300	230 (11)	マニシングセンサー, NC 旋盤	
YKK(U. K.)LTD.	吉田工業(株) (100%)	66	72	100	297 (22)	フラスナーの製販	
Yuasa Battery (U. K.)LTD.	湯浅電池(株) (100%)	81	81	300	479 (5)	密閉型鉛電池	
Yuken(U. K.)LTD.	油研工業 (100%)	80	80	20	8 (1)	油圧機器の製販	
Zeon Chemical Europe LTD.	日本ゼオン(株)	89. 04	89			ニトリルゴムの製販	
Dynic UK	ダイニツク (60%), 伊藤忠商事 (40%)	89. 12	90. 02	20		ゾリソナー用リビン グカセット	
Virgin group	バージンケイ・グループ——ポニー キヤニオン (50%), フジテレビジョン (37. 5%), ニッポ ン放送 (12. 5%)	89. 1					
Fujicobian UK	富士化学紙工業 (100%)	89. 11	90	20	30		

<イギリス>

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Readback	大昭和製紙	89	91				
ロンドソコウジョウ	明輝	89	90		10		
	オーエスジー		92				
	日本ビストソリソグ	89					

<フランス>

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Aisine Electronique	アルパイン					オーディオ製品の製 販	
Akai Electric France S. A.	赤井電気(株) (62. 7%), 三菱電気 (30 %)	81	82.03	1,080	441 (7)	オーディオ製品, VTRの製造	個人 (7%)
Alcan Toyo Europe	東洋アルミニウム(株) (80%)	82.08	25	1,900	701 (1)	アルミニウム・ペー ストの製販	Aluminium Al- can de France (20%)
Allia	TOTO(25%)	85	73	17,750	1,837 (2)	衛生陶器	
Amada S. A.	(株)アマダ (97.2%), Amada GmbH(2.8 %)	86.09	58	5,000	350 (3)	プレスブレーキ, パ ンチングマシン製の 販	
Ammann-Yanmar S.A.	ヤンマー・ディゼル (50%), フンマ (50%)	90	89.11	1,000	28 (2)	小型ショベルの製販	

〈フランス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
AVX	京セラ	89	89				
B. M. I.	明治製菓(株) (50%)					食品	
Barudan Cornely	バルダン					電子刺しゅう機	
Canon Bretagne S. A.	キヤノン(株) (87.3%), Canon S.A. Geneve (12.7%)	83.08	83	17,000	493 (0)	複写機, 電子タイプライター, FAX	
Carita S. A.	資生堂 (100%)	86	86.03	100	200 (1)	化粧品, 美容サロン	
Chateau Citran	東高ハウス(株) (100%)	87				ライソ	
Chateau Lacaze	大日本不動産 (100%)	87		2,600	10	ライソ	
Chateau Lagarosse	オータニ (100%)	87		2,000	10	ライソ	
Chateau Lagrange S.A.R.L.	サントリリー(株) (100%)	83	89	12,950	67 (1)	ライソの製販	
Chateau Reysson S.A.R.L.	三業(株) (100%)	88	88	1,320	12 (0)	ライソ製造	
Clarion France S.A.	(株)クラリオン (51%)	83.08	84	811	151 (2)	カーステレオの製販	
Coca Alteco	アルテコ技研 (50%)	84.1		600		接 着 剤	ルースロー (50%)
Compagnie Européenne Pour La Fabrication D'Enceintes A Micro-Ondes S.A.R.L. (CEFEMO)	(株)東芝 (49%)	86	87.09	2,500	243 (3)	電子レンジの製造	Thomson (51%)

〈フランス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Compagnie Generale Horlogere Holding	(株)服部セイコー (99.5%)	86	86	11,204	266 (0)	時計の製販	
Cromsys S.A.	大日本イソキ化学工業(株) (80%)	87	87	3,813	150	オフセット・ズレ- ト	
Domaine de Real d'Or	サドヤ (100%)	(89.06)	89			ワイナリー	
Dresser Industrie	古河機械金属	89	89	2500	118 (3)	油圧ショベル	
Dunlop France S.A.	住友ゴム工業(株)	84	84	17,140	2,720 (7)	タイヤの製販	
Dunlop Roues	住友ゴム工業(株)	84	84	1,500	320 (0)	自動車用ホイールの 製販	
Encres Dresse S.A.R.L.	大日本イソキ化学工業(株) (100%)	86	86	284	15	印刷用インキ	
Epson Engineering France S.A.	ETS (セイコーエ フソン(株)のスイス法人) (99%)	88	88	800	80 (4)	コンピュータ・プリン タの製造	個人6人 (1%)
Ernault-Toyoda Automation S.A.	豊田工業(株) (50%), 豊田通商 (8%)	85.04	85.04	15,000	446 (7)	CNC 旋盤, MC の 製販	Schneider S.A. (22%), Sofirind (20%)
Eschem S.A.	大日本イソキ化学工業(株) (100%)	87	87	120	65	接着剤の製販	
Euro Pentel S.A.	ペンテる(株) (100%)	66	66	500	50 (6)	水性・油圧ボールペ ンの製販	

〈フランス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Eurocel	三井金属鉱業(株) (35%)	85	87	9,600	103 (3)	印刷回路板用電解銅箔の製販	ペンネー (65%)
Eurolysine S.A.	味の素(株) (50%)	74	76	11	205 (1)	飼料用添加物の製販	OPSAN S.A. (50%)
Filter Medeira	ホソカワミクロン(株)	89.04	89.04	250		大気汚染防止機器の製造	
Fitex Tubes	ホソカワミクロン (100%)						
Firestone France S.A.	(株)ゼリヂヌトン(100%)	88	88	27,200	1,500	タイヤ	
General Biscuit Glico France	江崎ゼリコ(株)(50%)	82	82	1,000		菓子の製販	Generale Biscuit (50%)
Georget S.A.	大日本イソキ化学工業(株) (35%)	80	80.11	3,000	240	印刷用イソキの製販	Ripolin (Orchemの子会社) (65%)
Honda France Industries S.A.	本田技研工業(株)	86	86	5,000	41 (0)	芝刈機、耕運機	
Inst. Minoru Rech. Avancee. (IMRA)	アイソシン精機(66%)	86	86	1,000	12 (8)	エネルギー変換技術のR&D	ソシエテ・リヨネーズド・バシク (34%)
Itoh Denki Europe S.A.	伊東電機 (49%)	87.1	87	120	4 (0)	ペルトコソベア用モーター製造	Somfy International (51%)
Ilokin France S.A.	イトキン(株)	81	84	2,500	36 (3)	衣料品の製販	

〈フランス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
J・S・T	日本圧着端子製造	89	89.12				
J2T Video Ton- nerre S.a.	日本ビクター(株) (50%)	87				VTR	Thomson Telefunken (50%)
Julien et Mege In- dustrie S.A.	ダイクソン工業(株)100 (%)				110	ポンプ, 暖房機器の 製販	
JVC Manufacturing France	日本ビクター(株) (67 (%) JVC Audio France S.A. (33%)	89	88	2,000	80 (4)	ミニコンポ・ネット ステレオの製造	
Kanebo Ltd.	カネボウ					繊維の R & D	
Kao Corporation	花王	90	90	1,000	20 (4)	香料	
Komori-Chambon S.A.	小森印刷機械(株) (100%)	89.01	89	5,000	418 (7)	紙器用印刷機械の製 販	
Laboratoires Radia- tex S.A.	相模ゴム工業(株) (50 (%), モダンラバー (株)ほか (50%)	83	83	25	50 (2)	衛生スキンの製販	
Laboratoires Take- da S.A.	武田薬品工業(株) (50 (%)	78.09		1,400		医薬品の製販	Roussle Uclaf (50%)
Louis Royer S.A.	サントリー (99%)	65	65	135	40 (0)	コニヤック, フランス デー製販	
M.B.K. Industrie	ヤマハ発動機(株) (79.3%), Yamaha Motor Europe N.V. (19.6%)	84	61	26,500	1,251 (12)	自動二輪車, 自転車, 船外機および部品の 製販	Ricardie Inves- tissement (1.1 (%)

〈フランス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Minolta Lorraine S.A.	ミノルタ (100%)					複写機部品, トナー	
Mitsubishi Electric France S.A.	三菱電機(株) (100%)	89.01	89	2,077	51 (7)	自動車電話の製造	
Mitsui Seiki Europe S.A.	三井精機工業(株) (100%)	75.1	87	466	15 (2)	CNC工作機械の製 販	
Mori Seiki France S.A.	森精機製作所(株) (100%)	88.11	90			工作機械の R & D	
NGK Berylco France	日本ガイシ(株) (100%)	86	71	1,150	95 (0)	仲銅品の製販	
Nordic S.A.	大日本イソキ化学工業(株) (24%), その他 (25%)	79	79	300	20 (0)	梱包用プラスチック・バッドの製販	Normetex S.A. (51%)
Panasonic France S.A.	松下電器産業(株) (100%)	87	87	6,000	75 (3)	VTR, ハイファイ チューナーの製販	
Peugeot Motorcycles S.A.	本田技研工業(株) (25%)	55	55	4,464	1,321	オートバイの製販	Peugeot (75%)
Pioneer Electronics France S.A.	パイオニア(株) (70%)	83.12	85	3,000	82 (7)	スピーカーシステム, CDプレーヤー の製造	
Polychrome France S.A.R.L.	大日本イソキ化学工業(株) (80%)	87	87		150	合成樹脂板の製造	Phone Poulenc (20%)
Powerex Europe	三菱電機(株)	86	86	1,860	150	動力コンポーネント	

＜フランス＞

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
PU S.A.	内山工業 (60%) ゾロカール (40%)					ガスケット	
Phone DPC Europe	大日本製薬					医薬品	
Ricoh Industrie France S.A.	(株)リコー (70%)	87	88	6,000	260 (19)	複写機, FAXの製造	
S.A.S. Editions	住友ゴム工業					家具	
S.D.K. (Sofrador Trio Kenwood)	(株)ケンウッド (50%)	85	85	120	49 (1)	チューナー, CDプレーヤー, カーステレオの製造	
S.E.I.A.	住友ゴム工業(株)100%	84	84	50	210	再生タイヤ	
Saint-Germain France S.A.	(株)東急フーズ (80.9%), サンジェルマン・フーズ (19.1%)	79	79.09	350	30 (5)	パン, 洋菓子の製販	
Sansetsu France S.A.	三雪運輸(株) (100%)	86	86	197	14 (2)	Films a bulles dainの製販	
Sharp Manufactur- ing France	シャープ(株) (100%)	89.05	89	6,300	0	複写機, テレックス	
Showa france	昭和電線電纜 (100%)	89	89	150	102 (2)	ワイヤーハーネスの製販	
Societe Civile D'Ex- ploitation Domaine de la Lauzade Kinu-Ito	伊藤ハム(株) (100%)	87.11	89	1	10 (1)	ワイソンの製販	

〈フランス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (千万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率) (%)
Societe des Fibres de Carbon S.A. (SOFICAR)	東レ(株) (70%)	83	85	1,300	100 (1)	炭素繊維の製販	Atochem (30%)
Societe France Couleurs S.A.	大日本イソキ化学工業(株) (100%)	86	86	120	40	印刷用インキの製販	
Societe Nouvelle Ranguen Dushesne	住友工業工業(株)	84	84	50	110 (0)	ソフラー、ベットの製販	
Sony France S.A.	ソニー(株) (99.99%)	73.04	80	23,200	1,347 (30)	オーディオカセット、ビデオカセットの製販	
Sovitec	アサヒ・ガラス・セラバール (100%)	85	85	800	20	ガラスビーズ	
Stanley Idess S.A.	スタンレー電機(株) (95%)	88	88.11	25	2 (0)	自動車用液晶表示システム	
Synthelabo Chimie	田辺製薬(株) (50%)	87.06		1,000	1 (0)	医薬品	
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.	高砂香料工業(株) (100%)	78	82	3,400	59 (3)	香料	
TES France							
Three Bond Europe S.A.	(株)スリーボンド(100%)	76	78	500	21 (5)	接着剤の製販	
Todenco France	東京電線工業 (100%)	88	89.02	500	40 (4)	電線・電気ケーブル	
Tomy France	トミー工業 (95%)	85	85.12	115	30 (0)	玩具の製販	

〈フランス〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Toraya France S.A.	(株)虎屋 (100%)	80	80	60	1 (1)	和生菓子の製販	
Toshiba Lighting Products(France)S.A.	東芝ライテック(株) (100%)	87.06	87	2,200	83 (2)	複写機、FAX部品の製販	
Toshiba Systemes (France)S.A.	(株)東芝 (19.1%), 東芝ヨーロッパ社 (15%)	86	86	8,509	272 (7)	パソコン、複写機、 FAXの製販	Rhone Poulenc (25.9%)
Triefus France	旭ダイヤモンD工業 (株) (33.3%)	84.06	84.06	450	200	ダイヤモンD工具の 製販	
Wacoal France	ワコール (100%)					下着製造	
Walker et Charhon S.A.	カキウチ (49%)	87.11	87.11	140		フランクD衣類の製販	
Yamaha Electrotechnique France S.A.	ヤマハ(株) (100%)	88	90	4,000		未定	
Yamazaki France S.A.	山崎製パン(株)	88	88			菓子の製販	
Yamazaki Mazak	ヤマザキマザック					工作機械部品	
Yoshida France	吉田工業(株) (99.75%), Yoshida Netherland (0.25%)		67.12	2,000	270 (14)	スライド・フラス ナー	
Yuko Europe S.A.	(株)ヤマヒロ (75%)	86.04	86	1,000	40 (2)	ネジの製販	
ボンビエール・ユニ ヤックジョウリエウジヨ	ニッカウイスキー	90.01	90			ウイスキー	
ルータン	人日本イソキ化学工業(株)					ポリエステル樹脂	

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Accurum Plastic & Engineering Gmbh	富士精工(株)、樹研工業、三雪倉庫	87	87	60	2 (2)	樹脂成型部品の製販	
Aichi Electric GmbH	愛知電気(株) (71.4%), 長野愛知電気(20%), 三雪倉庫(8.6%)	87	88.05	70	24 (8)	複写機用高圧電源、フリツター用高圧電源、スライタレゾ、レギュレイター	
Alpine AG	ホソカワミクロン(株)	87.11	87.11	500	583 (2)	粉体機器、フィルム成型装置	
Alps Electric Europe GmbH	アルプス電気(株) (100%)	79.11	88	6,950	130 (4)	磁気ヘッドの製販	
Bando Chemical Industries (Europe) GmbH	バンドウ化学(株) (100%)	78	87	200	19 (1)	複写機ノードの製販	
Bulthaup GmbH Co.	東陶機器 (35%)	89.09	90	1,400		衛生陶器	
Canon Giessen GmbH	キヤノン(株) (81%), Canon Europe N.V. (19%)	72	73	2,420	600 (29)	複写機、感光ドラムの製販	
Citizen Machinery Europe GmbH	シチズン時計(株) (85%), 丸紅 (15%)	86.09	86	100	12 (3)	工作機械の製販	
Citizen Uhrenfabrik GmbH	シチズン商事 (100%)	75	75	30	38 (4)	時計の製販	
Cyclo Getriebbau Lorenz Braren GmbH	住友重機械工業(株) (90%)	74.06	74.06	1,400	290 (3)	減速機の製販	現地個人(10%)

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Dainippon Ink & Chemicals (Berlin) GmbH	大日本インキ化学工業(株)	88	88	336	2	R&D	買収
Denon Consumer Electronic GmbH	日本コロムビア(100%)	88.04	88	600	170 (7)	オーディオ製品の製販	
Develop Dr.Eisbein GmbH	ミノルタカメラ(株) (75%)	50			500 (12)	PPC	
Dorina Nahamaschinen GmbH	蛇の目ミシン(株) (50%)	64	64.08	400	217 (1)	家庭用ミシンの製販	G.M. Pfaff AG (50%)
Fuji Magnetics GmbH	富士写真フイルム工業(株) (100%)	87	88.06	5,000	161 (11)	磁気テープの製販	
Fuji Seal GmbH	富士シーリング工業(株) (100%)	79.11	79	50	30 (1)	PVC製包装資材, 包装機械の製販	
Fujitsu GmbH	藤壺技研工業 (100%)	87	87.06	10	30	エアコン, 排ガス浄化用触媒コンバーターの製造	
Furukawa GmbH	古河機械金属(株) (100%)	88	88	50	262 (9)	建設機械の製造	
Gail A.G. Architektur-Keramik	INAX (33.3%)	91	91	300	695 (3)	陶磁器タイルの製販	Gail A.G. (66.6%)
GE Fanuc ロボティクス	ファナック(株)					数値制御装置	
Goldwell A.G.	花王(株)						

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Guhl Ikebana GmbH	花王(株) (50%)	87		400	0	シャンプー、リンスの製販	Baierdorf A.G. (50%)
Hanomag A.G.	(株)小松製作所 (24.9%)	89	0	2,429	1,550 (0)	建設機械の製販	資本参加
Hartmann Druckfarben GmbH	大日本インキ化学工業(株) (100%)	63		1,270	350 (0)	印刷用インキ	
Heidenreich & Harbeck Werkzeugmaschinen GmbH	牧野フライス製作所(76%)		79.01	400	194 (0)	工作機械の製造	Glidemeister AG (24%)
Heinrich Wagner Sinto Maschinenfabrik GmbH	新東工業(株) (91%)	83	83	100	180 (3)	鑄造機械の製販	
Hitachi Consumer Products (Europe) GmbH	(株)日立製作所 (100%)	82	83	2,000	500 (9)	VTR, CTVの製造	
Hitachi Power Tools Europe GmbH	日立工機(株) (100%)	79	84	1,000	50 (6)	電動工具の製販	
Hitachi Semiconductor Europe GmbH	(株)日立製作所 (100%)	80	80	900	250 (6)	半導体集積回路の製造	
Honda R&D Europe GmbH	(株)本田技術研究所 (100%)	88	88	700	33 (18)	自動車・二輪車のR&D	
Hosokawa Mikropul GmbH	ホソカワミクロン(株)	85.03	85.03	490	80 (0)	粉体機器の製販	

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Hoya Lens Deutschland GmbH	HOYA(株) (100%)	79	79	1,040	544 (0)	眼鏡用レンズの製販	
Hugo Boss AG	レイトソハウス					紳士アパレル・化粧品	
Integrated Circuit Testing Gesellschaft für Halbleitertechnik GmbH	アドバンテスト (30 %)	87.11	87.11		40	電子ビーム・テス ターの製造	
J2T Video(Berlin) GmbH	日本ビクター(株) (50 %)	82.05	82	2,400	1,100 (1)	VHS式・デッキタ イゾVTRの製販	Thomson Con- sumerElectron- ics France (50 %)
JST Deutschland GmbH	日本圧着端子販売 (100%)			50	50 (0)	コネクター、端子	
JVC Magnetics Eu- rope GmbH	日本ビクター(株) (100%)	81.12	83.03	2,000	260 (6)	ビデオ・テーゾの製 造	
Kanzaki Paper Mfg. Co., Ltd. Represen- tative Office	神崎製紙(株) (50%)	90	90		300 (10)	製紙業	現地企業(50%)
Kao Perfekta	花王(株) (100%)	86	87	200	30 (1)	複写機用トナーの製 販	
KB Roller Tech Kopierwalzen GmbH & Co. KG	(株)金陽社 (50%)	87	87	560	65 (3)	複写機用シリコン、 ゴムロールの製販	Felix Botcher GmbH Co. (50 %)

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Klinge Pharma GmbH	藤沢薬品工業(株) (51%), Fujisawa Holland (23%)	83	83	1,540	806 (1)	医薬品の製販	Klinge Pharma (26%)
Konica Business Machines Manufacturing	コニカ (100%)	87	87	950	120 (9)	複写機の製造	
Kubota Baumaschinen GmbH	久保田鉄工(株) (100%)	88	89	1,600	100 (8)	小型建設機械の製造	
Kurita Europe	栗田工業 (80%), 伊藤忠商事 (20%)	89.06	90.06	150	15 (7)	水処理薬品の製造	
M.B. Video GmbH	松下電器産業(株) (65%)	83.02	82.12	500	680 (10)	家庭用VTRの製造	ロベルト・ボッシュ (35%)
M.S. Relais GmbH	松下電工(株) (100%)	74	74	400	230 (1)	電磁リレーの製造	買収
Matsushita Business Machine (Europe) GmbH	松下電器産業(株) (100%)	86.1	87.01	800	157 (7)	複写機の製造	
Matsushita Communication Deutschland GmbH	松下通信工業(株) (60%), 松下電器産業(株) (40%)	85.06	85	250	60 (2)	カーオーディオの製造	
Matsushita Electric Motor (Europe) GmbH	松下電器産業(株) (95%)	86	87.06	500	78 (4)	OA機器モーターの製造	クイック・ロター (5%)
Matsushita Electronic Components (Europe) GmbH	松下電子部品(株) (60%), 松下電器産業(株) (40%)	84	84.07	1,800	440 (9)	各種電子部品の製販	

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Matsushita Video Manufacturing GmbH	松下電器産業(株) (100%)	86	86	1,500	280 (2)	VTR・カニズムの 製販	
Mazda Motor Cor- poration Europe R&D Representa- tive Office	マツダ(株)	87.12	88		32 (20)	自動車のR&D	
Miei GmbH	森永乳業 (26%)	72	72	1,500	60 (1)	乳製品, 原材料の製 販	Vereinigte Kasereien Duurren 他 (74 %)
Mitsubishi Motors Europe B.V.	三菱自動車工業(株) (100%)	89	89	400	15 (11)	自動車のデザインセ ンター・R&D	
Mitsubishi Semi- conductor Europe GmbH	三菱電機(株)					半導体	
Murata Elektronik GmbH	(株)村田製作所 (100 %)	80	80	4,000	355 (9)	ハイブリッドIC, ファルターの製販	
Neumunstersche Maschinen und Ap- paratenaubau GmbH	村田機械(株) (35%)	70	71	1,000	433 (0)	化学繊維機械	Babcock- BSHAG (65%)
Nikkiso Deutschland GmbH	日機装(株) (100%)	71	72	300	3 (1)	精密特殊ポンプの製 販	
NTN Kugellager- fabrik GmbH	NTN (100%)	71	71.12	600	139 (6)	ベアリングの製造	

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合相手現地企業 (持株比率)
Nutrichem Dait Pharma GmbH	エスエス製薬	89	89	300		医薬品	
Olympus Winter & Ibe GmbH	オリンパス光学工業 (株) (70%)	79.01		300	190 (0)	医療機器 (エソフレ スコープ)	個人 2 人 (30%)
Plaubel GmbH	パイ (100%)	75.05		600	30 (1)	カメラ	
Polychrome GmbH	大日本イソキ化学工 業(株) (100%)	62	64	1,500	499 (1)	印刷用 P S 版	
Rational Einbau- kuchen GmbH	喜久屋					システムキッチン	
Ricoh Deutschland GmbH EFDC (Euro- pian Facsimil De- sign Center)	(株) リコー	86	86		8 (3)	FAX の R & D	
Rutgers Kureha Solvents GmbH	呉羽化学工業(株) (30 %)	82.07	83	300	15 (0)	製紙用化学工業製品 の製販	現地 (70%)
Sansetsu Lagerung GmbH	三雪運輸(株) (90%), Sansetsu UK Ltd. (10%)	73	75	50	25 (5)	緩衝梱包材の製販	
Sanyo Industries Deutschland GmbH	三洋電機(株) (100%)	84	84.09	1,350	488 (9)	V T R の製造	
Sedo Chemicals Deutschland GmbH	セド化学 (49%)	83.01	85.04	1,080	7 (0)	ウエットスーゾの製 造	Aguata GmbH (51%)
Seikosha Europe GmbH-Produktion Neumunster	(株)精工舎 (100%)	88	88	500	30 (4)	ゾリソターの製販	

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Shibamoto & Co. GmbH	芝本産業 (100%)	75	75	40	2 (2)	梱包機械の製販	
Shimazu Europe GmbH	島津製作所 (100%)		68.08	450	74 (17)	医療用分析機器の製販	
Siemens Matsushita Components GmbH Co.	松下電器産業(株), 松下電子部品(株)	90	90			電子部品の製造	Siemens AG (74.9%)
Simrax GmbH	日本オイルシール (100%)	76.12		120	20 (1)	メカニカル・シール製品	
SMC Pneumatik GmbH	SMC(株) (100%)	85.01	85.01	540	90 (0)	空気圧機器の製販	
Sony-wega Produktion GmbH	ソニー(株) (100%)	75	75	1,800	450 (8)	CTV・Audio スピーカー製造	
SP Reifenwerke GmbH	住友ゴム工業(株)50.5%, 住友電気工業(株) (18%), 住友商事(株) (10%), 他	84	85	7,500	3,500 (4)	タイヤ・チューブの製販	
Sumitomo Electric Hatmetallfabrik GmbH	住友電気工業 (100%)	89	88	500	53 (3)	超硬工具の製造	買収
Synthomer Chemie GmbH	大日本イソキ化学工業(株)	87	87	500		ラテックス	買収
Takeda Chemical Industries Ltd. Frankfurt Representative Office Europe Research and Development Centre	武田薬品工業(株)	88	88		9 (4)	医薬品のR&D	

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Takeda Pharma GmbH	武田薬品工業(株) (50%)	81	81.12	1,000	52 (2)	医薬品の製販	Grunenthal (50%)
TDK Recording Media Europe GmbH	TDK(株) (100%)	86	86	1,750	320 (10)	カセットテープ、コイルの製造	
TEC Electronic Werk GmbH	東京電気(株) (100%)	86	86	1,278	145 (4)	プリンターの製造	
Tokai Seiki GmbH	(株)東海 (100%)	82	83	3,600	110 (3)	使い捨てライターの製販	
Toshiba Consumer Products (Germany) GmbH	(株)東芝 (100%)	86	87	1,295	357 (3)	VCRの製造	
Toshiba Europe GmbH	(株)東芝 (100%)	90.04	90		60 (5)	ラック・トランプ・ユニット	
Toshiba Semiconductor GmbH	(株)東芝 (100%)	82	84.01	1,000	178 (6)	半導体の製造	
Toyocom Quartz GmbH	東洋通信機 (90.1%)		75.03	150	3 (0)	人口水晶の製造	フランク・クン ト・ゾエルデ (9.9%)
Union Special GmbH	東京重機工業(株)						
Wako Chemicals GmbH	和光純薬 (100%)	74.06	83.11	120	19 (4)	医薬品	
Wilhelm Schimmel Pianofortefabrik GmbH	ヤマハ(株) (24.9%)	85	74	750	480 (0)	ピアノの製販	資本参加

〈西 独〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万マルク)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Yoshida(Deutschland) GmbH	吉田工業(株)	67	72	1,000	167 (7)	フラスナーの製販	
オオツカセイヤク フランクフルト ンキエウジヨ	大塚製薬	82			17 (2)	医薬品の R & D	ロンボンの研究所 (87年) 3名
フレーマンコウジヨウ	長野工業	89	90		80 (13)	建設機械部品の製造	
	東芝タソガロイ					切削工具	

〈オランダ〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ギルダー)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Biemans Industries B.V.	ジヤムユ・コーポ レーション (10%), 住友商事(株) (5%), 欧州住友商事(5%)	78	79	124	95 (0)	航空機用ギイヤー等 内装品の製販	資本参加
Calsonic Exhaust Systems B.V.	カルソニック(株)(100%)	84	85	300	25 (0)	自動車用排気処理シ ステムの製造	
Delamine B.V.	東ソー(株) (50%)	76	78	2,600	39 (0)	エチレンアミンの製 販	Akzo Salt and Basic Chemical B.V. (50%)
Dresse Drukinkten B.V.	大日本インキ化学工業(株)			1		印刷用インキ	
Dynema Vof	東洋紡績(株)						

〈オランダ〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ギルダー)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Eslon B.V.	積水化学工業(株)(100%)	75	75	80	27 (1)	塩ビ製パイプの製販	
ETI Precision B.V.	日東工業(株) (100%)	88.04	88	200	90 (5)	複写機用ローラーの製販	
Europe Koyo B.V.	光洋精工(株) (100%)	73	73	1,300	20	軸受の製販	
Fuji Photo Film B.V.	富士写真フイルム(株) (100%)	82	82	16,372	800 (40)	写真材料の製販	
Hartmann International B.V.	大日本イソキ化学工業(株)			25		印刷用イソキ	
Hitachi Construction Machinery (Europe) B.V.	日立建機(株) (95%), 北越工業 (5%)	72		632	134 (6)	油圧ショベルの製販	
Hokusin Europe B.V.	北辰工業(株) (80%), 住友商事(株) (20%)	87	88	220	23 (3)	クリーニング・ゾ レード, プラテン ローラの製販	
Holland Sweetener Company VOF	東ソー(株) (50%)	85	88	11,600	78 (3)	アスパルタームの製 販	DSN (50%)
Hosokawa Micron International B.V.	ホソカワミクロン(株) (100%)	83		150	220 (3)	粉体処理装置の製販	
Hoya Lens Benelux B.V.	HOYA(株), Hoya Europe B.V.		78.09	200	90 (0)	眼鏡レンズの製販	
Krehalon Industrie B.V.	呉羽化学工業(株) (81.25%), 呉羽ゾ ラスチック(株) (6. 25%), 三井物産(株) (6.25%), ドイツ 三井物産 (6.25%)	73.1	73	600	190 (3)	合成樹脂包装資材の 製販	

〈オランダ〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ギルダー)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Kuron Europe B.V.	クーロン(株) (100%)	89	90	10		リモコンの製販	
Maas Glas B.V.	旭硝子(株) (40%)	37	63	5,000	650 (0)	板ガラスの製販	Glaverbel S.A. (旭硝子75%出資) (60%)
MCMC Corrugating Machinery Company Holland BV	米国三菱重工(株) (70%), 米国三井物産(20%), 三井物産(10%)	87.09	87	20	30 (2)	紙工機械の製造	
Mitsutoyo Holland Precision B.V.	(株)ミットヨ (100%)	88	89	240	80 (4)	マイクローター	
Nannascor B.V.	三菱商事(株) (10%)	73.06	73	1,330	70 (0)	鋼材の製販	Finsider (伊) (30%), Hoo-govens (蘭) (30%), Klotchner (西独) (30%)
Nefel B.V.	ホジカ産業(株) (88.02%), 三明商事(株) (12%)	89	89	30	30 (3)	複写機部品 (クリーニンングローラー) の製販	
Omron Manufacturing of Netherlands B.V.	立石電機(株)						
Plalloy MTD B.V.	大日精化工業(株) (25%), 三井物産 (25%), ドイツ三井物産 (40%), 三井物産Int'l (10%)	89.05		500	0	合成樹脂着色剤の製販	

〈オランダ〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ギルダー)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Sekisui Alveo B.V.	積水化学工業(株) (100%)	73		300	160 (1)	ポリオレフィン フォームの製造	
Sekisui Jushi B.V.	積水樹脂(株) (100%)	74	74	260	50 (2)	PPストッキングの製 販	
Shin-Etsu Polymer Netherland B.V.	信越ポリマー(株) (100%)	88.06	88	20	40 (3)	シリコーンイム製ス イッチの製造	
Shin-Etsu Shilko- nes of Europe	信越化学工業(株) (100%)	89	90.09	283	7 (3)	シリコーン樹脂の製 販	
Tokyo Electric Eu- rope B.V.	東京電気(株) (100%)	84	85.07	690	35 (8)	流通機材の製販	
Ushio Europe B.V.	ウシオ電気(株) (100 %)	83	87	570	70 (6)	ハロゲンランプの製 販	
Xantar Polycar- bonates VOF	出光石油化学(株) (50 %)	89.09	92	4,000	130 (2)	化学製品の製販	現地企業(50%)
Yamada Europe B.V.	山田油機製造(株) (86 %)	86.07	86	50	9 (0)	ダイヤモンドボソ ゾの製造	ペンソ・ネザラ ソド (14%)
Yokogawa Elec- trofact B.V.	横河電機(株) (100%)	82	82	1,030	68 (10)	レコーダー、流量計、 分析計の製販	
Yoshida (Nether- land) B.V.	吉田商事(株) (10%), YKK Europe B.V. (90%)	64	64	360	40 (3)	スライド・フラス ナーの製販	

〈ベルギー〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (千ユーロ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Amano Electric Europe N.V./S.A.	アマノ(株) (67%)	88.06	89	7,000	55 (44)	タイムレコーダー、 情報機器の製造	現地 (33%)
Chiyoda Europe N.V.	千代田セラビテ(100%)	86	86	10,254	100	化粧紙印刷	
CMK Europe N.V.	日本シーエムケイ(株) (55%), 鐘淵化学 工業(株) (35%), 住 友ベークライト (10%)	87	88	50,000	84 (10)	民生用プリント配線 基盤の製販	
Daikin Europe N.V.	ダイキン工業(株) (100%)	72	73	10,000	142 (1)	産業用空調機器の製 販	
Daitube S.A.	大和鋼管 (51%)	83	84	5,000	44 (4)	ランスパイプの製販	現地企業(49%)
Eurogenetics S.A.	東ソー(株) (50%)	86	86	13,800		バイオケミカル	
G-C International European Branch	(株)ジーシーインター ナショナル (100%)	71			3 (1)	歯科用理没材の製販	
Glaverbel S.A.	旭硝子(株) (75.2%)	61	0	440,480	5,500 (0)	板ガラスの製販	一般株主, 従業員 (24.8%)
Hishi Plastics Europe S.A.	三菱樹脂(株) (51%), 三菱商事(株) (49%)	82	83	5,000	36 (3)	塩ビ熱収縮チューブ の製販	
Honda Belgium N.V.	本田技研工業(株) (100%)	63	63		204 (4)	二輪車, 4輪車の部 品の製販	
J-S-T Europe S.A.	日本圧着端子製造 (100%)	77	80	14,651	48 (3)	端子, コネクタ	

〈ベルギー〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万フラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Kaneka Belgium N.V.	鐘淵化学工業(株)(90%), 三井物産(10%)	70	73	50,000	150 (4)	MBS樹脂, 医薬品 中間体の製販	
NGK Baudour S.A.	日本ガイシ(株)(75.1%)	77.03	77.03	71,000	110 (5)	碍子の製造	
NGK Ceramics Europe S.A.	日本ガイシ(株), NGK Baudour S.A.	88.01	88.01	83,000	90 (8)	排ガス浄化用ハニカ ムセラミクス	SRIW (40%)
Nitto Belgium N.V.	日東電工(株)(100%)	74	74.02	25,000	292 (8)	表面保護用テーク, 塩ビ電絶テープ	
Omnichem	味の素	89.09	89		350	医薬品の製造	
Parker Industries of Europe	日本パーカライジング (パーカ興産(60%), パーカエソジニ エテリソダ(20%), パーカテレスター (20%))	89	92	625		防錆油剤の製造	
Philips Matsushita Battery Corp N.V.	松下電器産業(株)(50%)	70	19	10,000	340 (1)	乾電池の製販	Philips Gloeilampen Fabrieken (50%)
Pioneer Electronics Mfg.N.V.	パイオニエ(株)(100%)	74	76	8,000	350 (8)	カーステレオ, ハイ ファイチューナの製 販	
Rotary Nozzle International S.A.	日本鋼管(株)(25%), 東京蒸業(20%), 日本ロータリース ル(5%)	76		8	20 (1)	耐火物の製販	BELREF (50%)

〈ベルギー〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (千ヘルギーフラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Societe Encres Dresse S.A.	大日本イソキ化学工業(株)			21,950		印刷用インキ	
Terumo Europe S.A.	テルモ (100%)	79		733,000	400 (5)	医療機具の製販	
Toyota Motor Corporation	トヨタ自動車(株)	89			9 (8)	自動車のデザインセンター	
Visol S.A.	大日本イソキ化学工業(株)			125		印刷用インキ	
Yamauchi Corporation N.V./S.A.	ヤマウチ(株) (100%)	88	88.01	5,000	100 (30)	VTR用フィルム製部品	
Yoshida (Belgium) N.V.	YKK Europe B.V. (87.2%), 吉田オランダ (12.8%)	70	70	4,000	30 (3)	フランスナーの製販	

〈ルクセンブルク〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (千ヘルギーフラン)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
GE Fanuc Automation	ファナック(株)(50%)	87	84	3,150万ドル	12 (3)	数値制御装置の製販	米G E (50%)
Recording Media Europe	TDK	89.09	91	500		TVRテープ	

〈アイルランド〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万円ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Acme Inks(Ireland) LTD.	坂田商会	88				印刷用インク	
Alps Electrical (Ireland) LTD.	アルプス電気(株), Alps Electric (USA) (100%)	88.03	88	226	96 (0)	キーボード, マウスの製造	
Arklow pottery LTD.	(株)ノリタケカンパ ニーリミテッド (80 %)	34	35	200	200 (3)	陶器製食器の製販	政府系銀行 (FoirTeoranta) (20%)
Asahi Spinning (Ireland)	旭化成工業(株) (65.5 %), 伊藤忠商事(株) (19%)	74	77	300	72 (2)	アクリル紡績糸の製造	IDA (15%)
Asahi Synthetic Fibres (Ireland)	旭化成工業(株) (85%)	74	77	750	210 (9)	アクリル繊維の製造	IDA (15%)
Atari Games Ireland	(株)ナムコ	78	85	300	70	ビデオゲーム	
Ault & Wiborg (Ireland) LTD.	大日本イソキ化学工業(株)	87					
Aval Corporation of Ireland	Aval Data Corporation (100%)	82		10	10	コンピュータソフトウェアの製販	
Borther Industries (Ireland) Ltd.	ブザー工業(株) (100%)	89	89	200	50 (13)	電子機器用部品	ブザー工業の 英法人 Brother Industries (U.K) Ltd. の 子会社
Erictron LTD.	立石電機(株) (100%)	87	88	200	250 (5)		

〈アイルランド〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万Irポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Flemming GmbH	オリソバース光学工業 (株)					診断装置	
Fujitsu Isotec Ireland LTD	富士通アイソテック (株) (90%), 富士通 (株) (10%)	89	89	270	153 (9)	コンピュータ・ゾリ ンター用パーツ、コ ンポーネントの製販	
Fujitsu Microelec- tronics Ireland	富士通(株) (100%)	80	81	860	235 (7)	半導体素子、集積回 路の製造	
Gould Ireland LTD.	日本鉱業					銅箔	
Klinge Pharma & Co.Branch of klinge pharma GmbH Munich	藤沢薬品工業(株) (51 %), Fujisawa Hol- land B.V. (23%)	72			112	医薬品の製造	
Mitsui Denman (Ireland) LTD.	三井金属鉱業(株) (75 %), 三井物産 (20 %)	73.08	76	880	110 (2)	電解二酸化マンガン の製造	IDA (5%)
Munekata Ireland LTD.	ムネカタ(株) (50%), 東北ムネカタ(株) (50 %)	87.04	90	200	30 (8)	射出成形用精密金型 の製販	
NEC Semiconduc- tors Ireland LTD.	日本電気(株) (100%)	74	76	170	300 (5)	半導体の製造	
Plastronics LTD.	ムネカタアイルラン ドLtd. (100%)	84.06	84	1,200	330 (3)	民生用精密ガラスチ ック製品の製販	ムネカタ(株)の Ir法人の子会社
Sawafuji Ireland LTD.	サワフジ・ダイナミ カ					薄型スピーカー	

〈アイルランド〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万ポンド)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Sumicem Opto- Electronics (Ireland)	住友セメント(株) (100%)	88.11	89	40	6 (3)	カーラーの製販	
Yamanouchi Ireland Co.LTD	山之内製薬 (100%)	87	87		27 (3)	医薬品の製販	

〈スペイン〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万ペセタ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
A.P.Amortigua- dores, S.A.	カヤバ工業(株)(25%)	74	74	830	700 (0)	シヨックアデーソー バーの製販	Arvin Indus- tries, Inc. (75%)
Aceites Esenciales Y Derivados, S.A.	高砂香料工業(株) (30 %)	88.11	88.11	201	43 (1)	天然精油, 合成香料 の製販	Acedesa (70%)
Acerinox, S.A.	日新製鋼 (9.63%), 日商岩井 (8.14%)	72.11	75.05	8,600	1,794 (0)	ステンレス製鋼	Banesto 他 (82.23%)
Alcoholes Y Vinos, S.A.	サントリ- (株) 100%)	69	69	205	34 (0)	デラソデー, アル コールの製販	
AMR・レフタリ オ	黒崎窯業 (60%), 三井物産 (40%)	89.1	89			耐火物	
Chacott Internacio- nal, S.A.	チャコット (99.875 %)	87	87	80	14 (0)	トウシューズの製造	現地個人 (0.125%)
Chemical Waxes, S.A.	中国精油 (5%), 三 井物産 (5%), スベ イソ三井物産 (9%)	84.09		200	37 (0)	ポリエチレンワック スの製販	Garcia一族 (63 %), Scr/Acr- dek (18%)

〈スペイン〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万ペセタ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Ebro Kubota, S.A.	久保田鉄工(株) (15%), 丸紅(株) (5%)	86	87	2,200	242 (6)	農用トラクターの製販	Nissan Motor Iberica (80%)
Equzkia-NHK, S.A.	日本発条(株) (40%), 日商岩井 (10%)	19	81	369	70 (3)	自動車用ベネの製販	MBHA (50%)
Eschem Iberica, S.A.	大日本イソキ化学工業(株)					接着剤の製造	
Eunasa Nakagawa Europa, S.A.	中川電化産業(株) (40%)	86	87	56	150 (2)	電子レンジ用タイマー, ターンテーブルモーターの製販	
Eurotron, S.A.	三洋電機貿易(株) (80%)	78.02	78.02	50	113 (0)	プリント基板の製造	フサイソ社 (20%)
Felguera-I.H.I, S.A.	石川島播磨重工業 (40%)	75.07	75.07	150	52 (0)	諸タンク, 石油ガス貯蔵プラント	Duro Felguera (51%), 他 (9%)
Firestone Hispania	(株)フリヂストン(100%)	32	32	5,400	4,935 (12)	タイヤチューブ, ホイルの製販	フリヂストンの米子会社 Firestoneが出資
Fujitsu Espana, S.A.	富士通(株) (60%)	73	75	8,000	750 (6)	コンピュータ, プリントの製販	Telefonica S.A. (40%)
Hebron, S.A.	大塚化学	89.11	89.11	1,800	100	化学品	
Hosokawamicon Espana S.A.	ホソカワミクロン	86	89.09			粉体機器	

〈スペイン〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万ペセタ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Iberica de Repro- grafia, S.A.	キヤノン・ヨーロッパ・N.Y. (蘭, 25%), キヤノン・ギーズン GmbH (西独, 26%), キヤノン・エス・パニ 7 S.A. (18%)	69	69	216	177 (0)	複写機部品, 事務用 機器の製販	
Ibermemory, S.A.	三菱商事(株) (33%)	87	87	325	12 (0)	コンバクト・デイス クの製販	Iberofen (67%)
Kanaflex Espana, S.A.	東拓工業(株) (100%)	83.05	83.07	45	7 (2)	掃除材用ホース, I 業用ホース	
Kanase Espana, S.A.	カナセ工業(株) (49%)	70.07	81.02	94	20 (0)	合成樹脂ボタソラ ソックス	
Kao Corporation, S.A.	花王(株) (100%)	87.08	71	3,515	195 (2)	柔軟剤用塩, 化粧品 原料の製販	
Laboratorios Grifols, S.A.	ミドリ十字 (50%)	82.09	82	1,096	288 (0)	輸液および血液分画 製剤	Grifols一族 (50 %)
Laboratorios Mi- quel, S.A.	大塚製薬(株) (100%)	79.06	79.06	202	65 (3)	心臓病薬, ぜんそく 薬の製販	
Land Rover San- tana, S.A.	鈴木自動車工業(株) (32%), トーマソン (0.76%)	84.05	84.05	3,329	3,853 (3)	四輪駆動車の製販	英 BL (23.36 %), 他 (43.88 %)
Mitsubishi Metal Espana	三菱金属(株) (99. 5%), 三菱商事 (5%)	74	15	410	50 (3)	超硬工具の製販	
Montesa Honda, S.A.	本田技研工業(株) (88 %)	86.07	86	421	185 (4)	オートバイの製販	RATO (12%)

〈スペイン〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万ペセタ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Nachi Industrial, S.A.	Nachi-Fujikoshi (100%)	76	77	1,500	170 (4)	ボールベアリングの 製販	
Nissan Motor Iberica, S.A.	日産自動車(株) (68.75%)	80		55,800	5,500 (8)	商用車、バスの製販	現地資本 (31.25%)
Pacific Notario, S.A.	太平洋工業(株) (92.2 %)	88	32	300	126 (1)	タイヤバルズ、パダ ル製販	現地個人 (7.8 %)
Panasonic Espana, S.A.	松下電器産業(株) (86.7%)	73	75	1,000	650 (7)	掃除機、オーディオ、 VTRの製販	
Pioneer Electronics Espana, S.A.	パイオニア(株) (80%)	86.07		120	85 (1)	音響機器	Vieta Audio Electronica S.A. (20%)
Riken Espana S.A.	リケン				9	エンジン・アリンダ・ ゾラスチャク	
Sakata Inx Espana, S.A.	サカタ・インクス(株) (92%)	80	88	180	9 (1)	印刷用インクの製販	
Sanyo Espana, S.A.	三洋電機貿易(株) (80 %)	69	69	205	500 (2)	白黒TV, カラー TVの製販	
Seiko Instruments Espana S.A.	セイコー電子工業 (80%), ナステッ ク工業 (20%)	89.07	90	50	10	光通信機器, 同部品	
Sharp Electronica Espana, S.A.	シャープ(株) (98.4%), Sharp Elec- tronic(Europe) (1.5%)	86	86	1,283	414 (9)	カラーTVの製販	現地個人 (0.1 %)

〈スペイン〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万ペセタ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Sony Espana, S.A.	ソニー(株) (97%)	73	82	750	480 (11)	CTV, HIFI の製販	現地資本 (3%)
Suzuki Motor Espana, S.A.	鈴木自動車工業(株) (100%)	87	49	473	325 (8)	オートバイ, 同部品の製販	
Takisha Espana, S.A.	大気社 (100%)	87.1	88.11	5	4 (2)	自動車塗装プラント建設	
Terasaki Espana, S.A.	寺崎電機産業 (100%)		87	200	200	工業用ゾレーカーの製造	
Textile Celra, S.A.	(株)近藤紡績所 (80%), 丸紅 (20%)	87	88	2,400	100 (5)	綿紡織糸の製販	
Toho-Orega, S.A.	トーホーポリマー (50%)	83.04	83	56	100 (1)	成型加工シリコン, ゴムキーボード	Orega Iberica S.A. (50%)
Tokai Vesta Hispania, S.A.	(株)東海 (100%)	87.04	87	300	54 (2)	デイスボーンザラライターの製販	
Toyo Jozo, S.A.	東洋醸造(株) (90%)	88.01	89.04	100		抗生物質	
VND-S.A.	日本電装 (50%)	89.06	91	1,600	120	DLI コイルの製造	仏バビオ (50%)
Yamaha Motor Espana, S.A.	ヤマハ発動機(株) (20%), Yamaha Motor Europe (80%)	81	88	1,580	285 (8)	オートバイ, 同部品の製販	
Yazaki Monel S.A.	矢崎総業(株) (51%)	88	65	180	650 (7)	自動車用ワイヤーハーネスの製販	
Yoshida Espanola, S.A.	吉田工業(株) (100%)	70	76	300	160 (7)	スライド・フラスナーの製販	

〈スペイン〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万ペセタ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
イントルサ	大日精化工業	89	89		100	顔料	
コンストルタシオン・デ・イノキシダーデレ	トート (34%)	89.08	90.04	400		ステンレスサッシ	現地 (66%)
トバール・ハボソ・ソシエダド・フノニマ	日本紙バルゾ商事, 凸版印刷	89.1	90			家具用化粧板	
バセコ・エスパーニヤ	三井造船(34%), スベイト三井物産(33%), 現地(33%)	89.12	89.12	24	24	コンテナクレーン	
プリスマ	大日本イソキ化学工業	89	90			イソキ原料	
	芦森工業					工業用ホース	

〈イタリア〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万リラ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Alcantara S.P.A.	東レ(株) (49%)	74	75.09	12,000	390 (3)	人口皮革の製販	Enichemfibre (51%)
Baglini Inchiostri S.P.A.	大日本イソキ化学工業(株)					印刷用イソキ	
Cremona Resin S.P.A.	大日本イソキ化学工業(株)			1,000			
Ebara Italia S.P.A.	在原製作所 (100%)	89.01	89	200	5 (1)	ポンプの製販	

〈イタリヤ〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万リラ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Emblem Italia S.P.A.	エニチカ (30%), 丸紅 (10%)	88	90. 07	12, 000	70 (4)	ナイロンフイルムの 製造	エニケム・フ イバー (60%)
Fiat-Hiachi Exsca- vators S.P.A.	日立建機(株) (44%), 住友商事 (5%)	87	87	53, 500	720 (9)	油圧ショベルの製販	Fiat Geotec (51%)
Honda Italia Indus- triale S.P.A.	本田技研工業(株) (100%)	77	71	16, 000	254 (4)	オートバイ, 同部品 の製販	
Honda R&D Italia	本田技研工業(株) (100%)	87		16, 000	2 (2)	オートバイのR&D	
I.F.G. S.P.A.	オンワード樫山 (70 %)	89. 03	89. 03	8, 000	267 (1)	高級プレタポルテの 製造	
Iamm GS S.P.A.	日本電池(株) (49%)	88	89. 04	4, 000		小型シール鉛電池の 製販	フアイラム (51 %)
Margera Butadiene S.P.A.	三井物産(株) (33. 33 %), 日本ゼオン (33. 33%)	85. 07	89	12, 000	25 (0)	フタジエン	
Marmo Design SRL	吉田工業(株)					フラスナーのR&D	
Miteni S..R.I.	三菱商事(株) (49%)	88. 05	90	13, 000	150 (0)	フッ素系フロンケ ミカル製品	Enichem Syn- thesis (51%)
Nikkal Europe S.P.A.	日本軽金属(株) (55%)	86. 02	86	200	25	家庭用フイスクリー ム製造器	L a v a t e l l i (35%), Nikkal USA. (10%)
Olivetti Sanyo In- dustriale S.P.A.	三洋電機(株) (39%), 三井物産 (10%)	89	90. 01	3, 200	0	FAX の製造	Olivetti (51%)

〈イタリヤ〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万リラ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Olivetti-Cannon Industriale S.P.A.	キャノン(株) (50%)	87	87.04	200	500	複写機, FAX, レーザープリンターの製造	Olivetti (50%)
Prima Industrie S.P.A.	(株) プリマダ (49%)	80	80	8,380	250 (1)	計量ロボット, レーザーロボットの製造	Prima Industrie (51%)
Resindion S.R.L.	三菱化成工業(株) (100%)	89	60	4,000	45	イオン交換樹脂の製造	買収
Roland Europe S.P.A.	ローランド (65%)	87	87	1,170	102 (0)	電子楽器の製造	C. Lucarelli 他 (35%)
Roto Ink S.P.A.	大日本インキ化学工業(株)			800		印刷用インキ	
Shinto Italia S.P.A.	参透イタリヤ (90%)	84	85	2,000	27 (1)	ランスバイゾ	Rafattari Misano (10%)
Sony	ソニー(株) (100%)	81	88	1,200	97 (6)	オーディオ・テープ	
Takeda Italia Farmaceutici S.P.A.	武田薬品工業(株) (38.5%)	82		1,950		医薬品の製販	サイツナミツド・イタリヤ (38.5%), フォンツェルマ (23%)
Tecdis S.P.A.	セイコー電子工業(株) (57%)	85	89	8,000	20	液晶パネルの製販	
Tessitura Tintoria Stampiera Achille Pinto S.P.A.	三井物産(株) (4.5%), イタリヤ物産 (9.7%)	74.03	74.03	1,500	110 (0)	プリント布の製販	Jupiter B.V. (23.6%), Cabeco S.P.A. (29.2%), Icehawk Ltd. (33%)

〈イタリヤ〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万リラ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
YKK Marmi S.P.A.	吉田商事(株) (95.5%), 吉田イタリヤ S.P.A. (0.5%)	82	86	3,140	20 (3)	建築用石材	
Yoshida Italia S.P.A.	吉田工業(株) (93.5%), ヨシダ・ネーデルラント (6.5%)		68.01	2,000	330 (20)	ジッパの製販	
Yoshida Mediter-raneo S.P.A.	吉田工業(株) (50%), ヨシダ・イタリヤ (25%) 他3社	77	77	300	99 (88)	フラスナー部品	
ガリレオパキエー	荏原製作所 (20%)	89.08	90			真空ボンナ	
チマッテ	本田技研工業(株)	88.11	88	200	55	オートバイ部品	

〈デンマーク〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万クローネ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
DNP Denmark AS	大日本印刷(株) (100%)	89	89	2,000	10	TVスクリーン	
Hartmann Tryfaver A/S	大日本イソキ化学工業(株) (100%)	86	86	150	8 (0)	印刷用インキ	
YKK Danmark AS	吉田工業(株) (50%), YKK Fasteners (U.K.) (50%)	82	83	400	20 (2)	フラスナーの製販	

〈ポルトガル〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万エスカーロ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Companhia de Servicos Siderurgicos, S.A.	三井物産(株)(6.67%)	77	79	130,000	50 (0)	熱延帯鋼加工品の製販	F.A.Fernandez LDA. (40.10%)
Companhia Industrial de Resinas Sinteticas, CIREs, S.A.	信越化学工業(25%), 三井物産(25%)	60	62	96,000	227 (0)	塩化ビニール重合物の製販	
Firestone Portuguesa, S.A.	(株)デリヂェストン					タイヤ	
FISIPE, Fibras Sinteticas de Portugal S.A.	三菱レイヨン(株) (8%), 三菱商事(株) (13%)	73	80	371,800	425 (1)	アクリル繊維の製販	Quimigal (65%)
MATRENA-Sociedade Industrial de Papeis S.A.	セツジ(株)	88		40,000		製紙	
Mitsubishi Motors de Portugal, S.A.	三菱自動車工業(株) (49.25%), 三菱商事(株) (49.25%)	65		34,200		自動車の委託生産	現地企業2社 (各0.25%)
Salvador Caetano I.M.V.T.S.A.	トヨタ自動車(株) (27%)	46	46	320,000	2,700 (0)	自動車・同部品の製販	Fogeca (55.15%), Indimos (3.59%)
Textil Tsuzuki, LDA.	都築紡績 (100%)	88.12		50,000		綿糸の製販	
Textile Lopes da Costa, S.A.(TLC)	三井物産(株) (3.77%), 東洋紡(株) (1.88%), ダイヤフアイバース(株) (1.88%)	67		151,900	600 (0)	アクリリック・ステアールの製販	Comundo & Others (92.47%)

〈ポルトガル〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (万エスカーロ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Yazaki Saltano de Portugal, Com- ponentes Electricos Para Automoveis, LDA.	矢崎総業(株) (60%)	86.07	87	90,000	2,200 (17)	ワイヤーハーネスの 製造	Saltano Investi- ment E Gestao. LDA. (40%)
Yoshida Portuguesa LDA.	吉田工業(株) (99.9%), Yoshida France S.A. (0.01%)	81.07	83	25,000	41 (4)	ワッシャーの製販	
ネモトポルトガル・ キミカ・ソダナ	日商岩井 (34%), 根 本 特 殊 化 学 (51%), 国富投資持 株会社 IPE (15%)	89	91	20,000		顔料	
ビアナ・ド・カステロ	第一電工	89	90.04			コイル	

〈ギリシア〉

現地企業名	日本側企業名 (出資比率)	設立年月	操業年月	資本金 (百万ドラクマ)	従業員数 (日本人)	業種内容	合併相手現地企業 (持株比率)
Hellenic Steel Company	伊藤忠商事(株)(29%)	63	67	12,898	818 (0)	冷延製品, 表面処理, 鋼板の製販	ギリシア工業開発銀行(ETBA) (35.2%), 工業開発投資銀行 (NIBID) (4.2%), イタリヤ 鉄鋼公司 (ILVA) (2.6%), フランス鉄鋼公司 (USINOR) (2.6%)
Tosoh Hellas A.I.C.	東ソー(株) (65%) 三菱 商事(株) (35%)	73	76	583	187 (4)	電解二酸化マンガン の製販	
Yoshida Hellas S.A.	吉田工業(株) (100%)	83	86	280	32 (1)	フラスナーの製販	

〔出所〕 JETRO, 『在欧日系製造業経営の実態1990年版』(日本貿易振興会) より EC12か国のリストをえらんで作成したものである。
 わたくしは、直接会社にあたって調査し、改めて設立年月、操業年月、資本金その他について付加した企業もある。空欄は確証をえられなかった。